

## 混迷する政党政治：1990年のタイ

著者	岡本 次郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1991年版
ページ	[285]-324
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002132">http://hdl.handle.net/2344/00002132</a>

# タイ

## タイ王国

面積 51万4000km<sup>2</sup>

人口 5630万人 (1989年推計)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

官語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

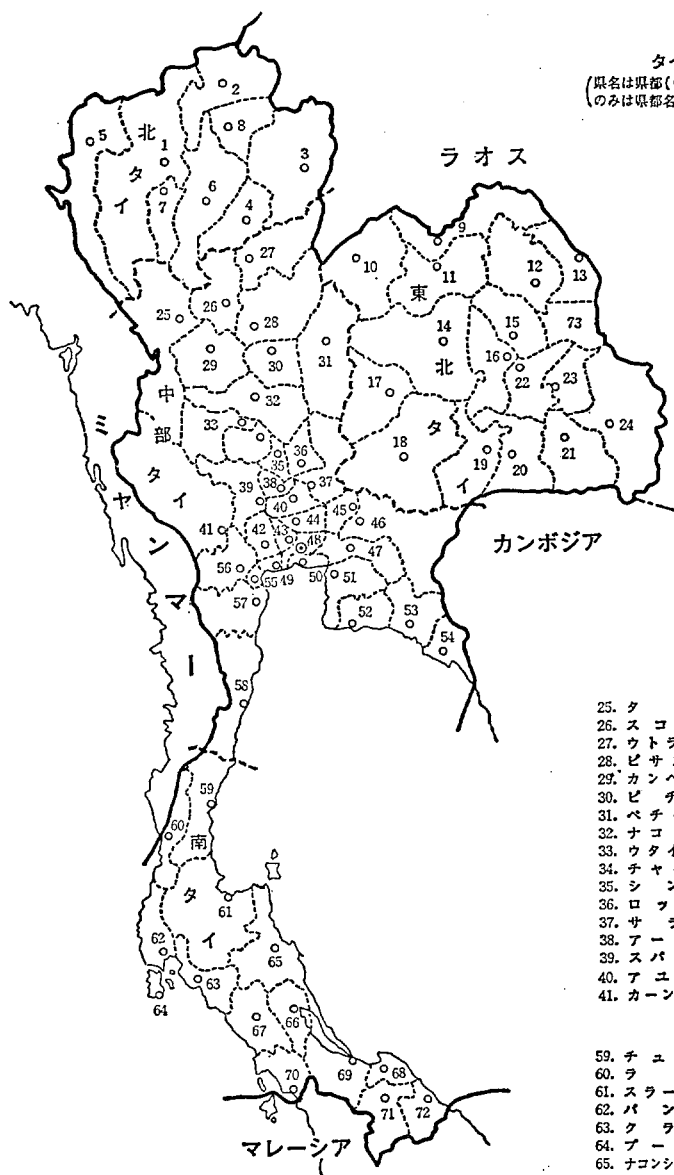
宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ (1米ドル=25.585バーツ, 1990年平均)

会計年度 10月~9月



タイの県(チャンワット)名  
(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコンの  
のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

### (北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. ムーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤ

### (東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシ
16. マハーサーカム
17. チャヤプーム
18. ナコンラーチャシーマー

### (コーラート)

19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローイェット
23. ヤン
24. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

### (中部タイ)

25. タク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサヌローク
29. カンベンベット
30. ビチャット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロフブリ
37. サラブリ
38. アンター
39. スパンブリ
40. アユタヤ
41. カンチャナブリ
42. ナコンバトム
43. ノンブリ
44. バトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカーン
51. チョーブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラー
55. サムトソンクラム
56. ラーチャブリ
57. ペ
58. プラチュワプキリーガン

### (南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. バンガ
63. クラビ
64. プーケット
65. ナコンシークマラート
66. パタラン
67. ト
68. パタニ
69. ソンクラ
70. サトゥン
71. ヤ
72. ナラティワート

# 1990年のタイ

## 混迷する政党政治

岡 本 次 郎

1989年半ば以降表面化した与党連合内の不協和および各与党内の派閥争いは90年に入っても沈静化せず、その度合いは悪化する一方であった。閣僚の汚職疑惑も次々と発生し、チャチャーイ首相は地に墜ちた内閣のイメージ回復を図るため8月と11月に内閣改造を実施した。政軍相互不干渉をもとに首相と良好な関係を保っていたチャワリット陸軍司令官兼最高司令官代行は3月末に退役し、そのまま副首相兼国防相として入閣したが、政策決定に深く参画することができず、6月に辞任してしまった。後任のスントーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官はその後閣僚人事への圧力を強め、これが12月の首相辞任、再指名、第2次チャチャーイ政権成立につながった。

一方経済は、コメをはじめとする農産物輸出の低迷、ピークを超えた外国直接投資、湾岸危機の影響による石油製品小売価格の上昇などで悪化が懸念されたが、最終的には3年連続の2桁成長を達成し、タイ経済の好況が底堅いことを証明したかたちとなった。また政府は5月、外国為替規制大幅緩和を発表しIMF 8条国への移行を宣言した。

### 内 政

●信頼失う与党連合 1990年の政局は1月3日のミーチャイ総理府相の辞任で幕を開けた。ミーチャイは非民選の法律専門家として第1次ブレイム内閣(80年3月)から今まで、すべての内閣に参加していた人物である。辞任理由は「政治に飽きた」とこととされたが、与党連合内の足の引っ張り合い、タイ国民党内の派閥争いに嫌気がさしたというのが本音であろう。それにもかかわらず各与党政治家は個々の権力拡大を求める行動に終始した。

まず最大与党のタイ国民党である。同党はその中核部分で同族色が強いが、同時にチャチャーイ

(党首)、バンハーン(幹事長)、プラマーン(最高顧問)、プラムアン(副党首)などの派閥、および他の小グループにはっきりと色分けされている。年初から首相がたびたびチャワリット陸軍司令官を自らの「後継者」と指定し、入党・入閣を要請した際にも、各派からは、部外者であるチャワリットが入党してすぐに党首・首相となるような事態になれば、党内は完全に分裂してしまうという懸念が強く表明されていた。諸派閥の中で1990年初めまでに著しく勢力を伸長させていたのはプラマーン派である。プラマーン(首相の義兄)はチャチャーイ内閣発足と同時に内相に就任し、内務省内、警察局、地方自治体などの人事権を握り影響力を強めた。プラマーンはバンコク都庁の人事にも介入しようとしてチャムロン都知事(仏法の力党党首)と衝突していた(本年報 1990年版参照)。1月7日の都知事選でチャムロンが圧倒的勝利で再選されると、首相はこの期をのがさずプラマーンとバンハーン(工業相)の閣僚ポストを交替させた。プラマーン派は内務省で築いた人脈から遮断され、勢力を殺がれる結果となった。首相はバンハーン派を背景に、とりあえず自分の党内地盤を脅かす要因を取り除くことができたのである。

社会行動党では3月中旬に、23人の同党議員がシィティ党首(外相)を含む幹部4人の閣僚ポスト空け渡しを要請する文書に署名し、モントリー幹事長(運輸・通信相)に提出したことが明らかになった。シィティはチャチャーイ政権成立時から外交政策の決定・実施を首相に押さえられ、与党第2党の党首でありながら「脆弱」というイメージが定着していた。辞任要求はシィティ、ポン副党首(副首相)らの古参世代に対する、若手世代の世代交代要求であったといえる。シィティは当初強い抵抗の意志を示して自らの地位を保ったが世代間摩擦は解消されなかった。7月下旬に警察調査

委が同党のサンティ副内相の汚職容疑(「重要日誌」8月14日参照)に証拠ありと判断し、内相に逮捕許可を求めると、行動党内からサンティを党から除名せよとの要求が起こった。しかし行動党幹部は激しく抵抗するサンティに手こずり、結局首相に要請してサンティを副内相から解任してもらい、その後に党からの除名を果たした。行動党若手世代の党幹部に対する不信は、汚職容疑の自党議員を除名することさえできないという失態でピークに達した。これに追い打ちをかけたのがほぼ同時に発覚した同じく行動党のピンヤー副商業相の賭博ゲーム機輸入許可であった(「重要日誌」8月20日参照)。シティは22日、詰め腹を切られる形で党首を辞任し(9月14日に下院議員辞任、行動党離党)、後任には行動党創設者であるククリット・プラモート元首相が就任した。サンティは辞任・離党要求に抵抗する際、党幹部は閣僚に手段は選ばず総額5億バツの資金を集めるように命じたが、自分は分担された金を集められなかったために攻撃されているとして、行動党の「不正」を公表する発言を行なった。それにもかかわらず9月2日の党大会で、シティを追い出した新執行部はサンティの復党を許し、サンティは副幹事長に就任した。

与党連合内第3勢力の民主党は、1989年末にピチャイ党首(当時副首相)がプラマーンとの軋轢で閣僚を辞した際、連帯して与党を離れることをせず、すでにピチャイ後の体制で固まっていた。このため1月にサナン幹事長(農相)の汚職疑惑が広まっても(「重要日誌」1月22日以降参照)、サナン全面支持以外に選択の道がなかった。2年連続して起こったサナンの汚職疑惑で民主党のイメージは失墜した。加えて長い間地盤としてきたバンコクにおける都知事選、都議会選、区議会選、下院補欠選挙でことごとく仏法の力党に大敗した。このようなきわめて不利な状況で、民主党は90年中は静かに嵐が過ぎるのを待つ姿勢に終始した。

●第1回内閣改造 下院の内閣不信任討議は7月18日から21日にかけて行なわれた。従来と異なるのは、今回の動議が特定閣僚に対する不信任ではなく内閣全体に対するものだったことである。これは与党連合にとっては与党間の駆け引きが生じる可能性がないため、かえって御しやすいものであった。また野党も近い将来の内閣改造は不可

避と見て、与党参加の意欲と配慮から通り一遍の論議に終始した。動議の採択は、連帯党、仏法の力党がボイコットしたが、タイ全人民党、タイ人民党の出席で定足数に達し(「重要日誌」7月18日参照)、結局動議は220対38で否決された。

首相は不信任動議否決後、内閣改造の必要性を認め、上述した8月半ばの行動党内の混乱を契機に27日、大幅な内閣改造を実施した。改造の目的は内閣の腐敗イメージを一掃することであり、その象徴として蔵相にウィーラポン(タイ開発研究所副理事長、元ブレーム首相経済政策顧問、元チュラーロンコーン大経済学部長、1943年生)、商業相にアマレート(前サイアムセメント副社長、33年生)、副内相にワシット(前副警察局長、29年生)の3人の著名な民間人を起用した。首相が改造の直接的契機となった行動党を与党から外せなかったのは、チャチャーイを政権成立当初から支持し、タイ民主主義の象徴とも形容されるククリットが党首に復帰したからである。一方内閣不信任決議をボイコットせず決議の体裁を整えたタイ全人民党は与党に迎え入れられ、アーティット・カムランエク同党党首(元国軍最高司令官、元陸軍司令官)が副首相に就任した。閣僚の人選は首相、バンハーン、首相政策顧問のみで行なわれ、他与党の首脳はもとよりタイ国民党の派閥領袖にも事前の相談はなかったもようである。蔵相から閑職とされる副首相に事実上の格下げとなったプラマーンは辞意まで表明して不満を露にしたし、プラマーン派のサノー副党首(副首相)は行動党が与党に残ることに強い反対を示した。

●チャワリット入閣、辞任と軍の動き 1989年10月の軍人事異動で退役の準備をほぼ完了したチャワリットは、年初から首相の入閣要請を受け、退役のタイミングをはかっていた。しかし与党連合は動揺し続けチャワリットにとって入閣するのに都合のよい時期はほとんどなかった。それでも結局は3月末に退役し、そのまま副首相兼国防相に就任した。陸軍司令官就任時(86年)に定年前辞任を公約していたため、さらに辞任が遅れて部下の昇進が遅れると、退役後軍の支持を失うとの判断が働いたに違いない。チャワリットの後任には最高司令官にストーン(チュラチョムクラオ陸軍士官学校1期生、チャワリットと同期)が、陸軍司令

官にスチンダー（同5期生）がそれぞれ就任した。最高司令官はいわば名誉職であり、陸軍ひいては国軍全体の権力はスチンダーが掌握したことになる。陸士5期生（58年卒）はすでに89年までの人事異動でチャワリット後継の位置を固めていたが、4月の異動でイサラボン大将（陸軍司令官補→陸軍副司令官、スチンダーの義兄）、ウィモン大将（第2军区司令官→陸軍司令官補）、ウィロート大将（陸軍副参謀長→陸軍参謀長）らをはじめとして昇進し、さらに基盤を確たるものにした。10月の定例異動では5期生の下に8期生、師団司令官レベルで11期生の昇進が目立ち、5期→8期→11期という主流派形成が行なわれている。

さて、首相はチャワリットの入閣を熱烈に要請したわりには、ひとたびチャワリットを自らの手の内に引き込むと、カンボジア和平関係を除き彼の政策イニシアティブを重要視しなかった。6月に辞任するまでの2カ月半の間にチャワリットから提出された57件の政策提案のうち、首相が採用したのは10件でしかなかったという。他のタイ国民党議員もソントムのように（「重要日誌」4月4日参照）諸手をあげて入閣を歓迎するというムードではなかった。6月11日のチャワリット辞任は、直接的には政治家の汚職を糾弾するチャワリットに対し、チャラーム総理府相がチャワリット自身も汚職をしているのではないかと指摘したことが原因だが、背景には首相を始めとする政治家が軍を退役したチャワリットにそれほど重きを置かなかったことがあるといえよう。

チャワリット辞任の報を受けた陸軍下士官はバンコクをはじめ各地の司令部に集結し政府に対する示威行動を行なったが、東南アジア歴訪から急遽帰国したスチンダーは首相、チャワリットと会談して、同日夜からの首相訪米中軍は事態を静観するとの立場を表明し、その場を収めた。スチンダーの行動は、すでに5期生を重要ポストに据え主流派形成をほぼ完了した以上、チャワリットを絶対的に支持する必要はないとの考えを暗示している。いずれにせよこの機会に軍を制御したことで、スチンダーは首相に大きな貸しをつくった。

一方野に下ったチャワリットは与党連合にとって潜在的に強力な反対勢力となり、このため首相が下院解散という選択をとることは著しく困難に

なった。チャワリットが新政党を創設する前に解散総選挙を実施したとしても、いずれかの与党あるいは野党がチャワリットを担ぎだして勢力拡張を狙うだろうからである。チャワリットにとっても状況は軍、閣僚在任中とは異なり、黙っていれば忘れ去られてしまうので、閣僚を辞して2カ月後から政治的発言を再開し、10月15日には「新希望党」（New Aspiration Party）を旗揚げした。

●強まる軍の政治介入圧力 スチンダーは陸軍司令官就任に際して、前任のチャワリット同様軍の政治不介入方針を公言した。退役したとはいえ5期生の陸軍掌握を支援したチャワリットに対する配慮があったといえよう。しかしチャワリットが内閣を離れて反政府の立場を明確にする9月以降、スチンダーは政府批判のトーンを高めていく。

9月に入ると与党連合内部で、権益を拡大しつつある閣僚を個人的に牽制し攻撃する動きが活発になった。まずはチャラーム総理府相（大衆党党首）がバンハーン内相を、地方警察署の人事およびバンコク高架鉄道建設プロジェクト認可の手續きについて厳しく批判した（「重要日誌」9月17日、18日以降参照）。その直後にバンハーンは、電話回線拡張プロジェクト認可手續きについてモンロー運輸・通信相を批判している（「重要日誌」9月20日以降参照）。警察人事や巨大プロジェクト認可はいずれも管轄閣僚の勢力拡張、利権拡大に密接に関わるため、これらの批判は特定閣僚の勢力を殺ぐことにその目的があったと考えざるを得ない。9月末にはモンローが、運輸・通信省人事にバンハーンが介入しようとした証拠となる書簡を公開し、一方バンハーンは他省人事への介入は普通のこととして居直るなど、有力閣僚間の個人攻撃合戦の様相はさらに激しくなった。

政府の混乱をみてスチンダー陸軍司令官は、問題を早期に解決せよ、軍は腐敗した政府を支持しない、政府を変えよという国民の要請を受けている、内閣再改造を行なうべきだ、と次第に政治的発言を強めた。スチンダーには、目の前の混乱に加え、チャワリット前陸軍司令官が在任中に軍人事不介入と引き換えに首相の政策イニシアティブを認め、結果的に軍の政治への影響力を弱めてしまった（社会保障法案の成立過程は好例である。「重要日誌」5月18日、7月6日、10日、11日参照）という意識

があった。陸軍司令官の地位にある者が政治的発言を繰り返すことはそれ自体きわめて影響力が強く、自らの存在をアピールする。また前任者の立場を覆すことによって、結果的に今は議席をもたない政党の党首にすぎないチャワリットの影響力を弱めることにもなる。

軍の政治介入を決定的にしたのは11月始めに再燃したマスコミ機構(MOT)移動放送車問題であった。同放送車はチャワリット辞任騒動直後の6月22日、陸軍放送を傍受、妨害していたとして最高司令部に押収されていたが、この放送車の返還をめぐる MOT 管轄のチャラーム総理府相と軍が鋭く対立した。陸軍放送傍受の事実を認めることを返還の条件としたスントーン最高司令官をチャラームは名指しで攻撃したため、当初は静観していたスチンダーもスントーン全面支持の立場を明らかにした。軍首脳の強硬姿勢をみた首相は、7日に行なわれた水曜定例の首相・軍首脳朝食会で、日本、中国歴訪後の内閣改造と大衆党排除の意志を表明した。首相の外遊中スチンダーは、首都治安維持部隊司令官として政府庁舎およびその周辺での集会を禁止する命令を出した。これは表向きはチャラーム支持のデモを封じ込める意図を持つが、実際には海外から国内情勢を見つめる首相に対し、軍の意志の強さを見せつける意味があった。

●第2回内閣改造から第2次チャチャーイ内閣成立へ 首相は11月17日の帰国後、22日に内閣改造を実施した。しかし焦点であったチャラームは総理府相から副教育相へ降格されたが閣内に残り、同様に軍が解任を要求していたバンハーン、モントリーの地位には変動がなかった。チャラームは政界入り前警察局犯罪抑止部に在籍し、賭博、汚職の摘発で名をあげた人物である。警察時代の実績およびコネによる情報で、チャラームは政府、軍の大物の弱みを握っているとされる。このため、大衆党が弱小政党でありながら与党入りしたのは、首相がチャラームを利用しようとしたからだともいわれている。実際にチャラームのチャワリット批判、バンハーン批判、最高司令部批判の裏には各々の勢力を牽制しようという首相の影がちらつく。結局首相は自らの利益と党内・与党間力学の前に、軍の圧力を退けたということが出来る。

軍首脳はこの内閣改造を不満とし、首相との会

与党の変遷(1990年)

	議席数	第1次 内閣	8/27 改造	11/22 改造	第2次 内閣
タイ国民党	96	○	○	○	○
連帯党	62				○
社会行動党	54/53	○	○	○	
民主党	48	○	○	○	
タイ人民党	31				○
民衆党	21	○	○	○	○
タイ全人民党	17		○	○	○
仏法の力党	14/15				
統一民主党	5	○	○	○	
大衆党	5	○	○	○	
自由党	3				
社会勢力党	1				
与党議席数		229	246/245	245	227
下院与党議席率(%)		64	69	69	64

(注) ○が与党。下院議席総数は357。社会行動党は9月11日、シイティ辞任で1議席減少。仏法の力党は11月25日、補欠選挙勝利で1議席増加。

談をすべて拒否するという態度にでた。すると今度は与党連合内部から軍との関係を改善するためには抜本的な内閣改造が必要との声が出始めた。軍、与党双方からの圧力を受け、首相はついに12月8日、辞任(内閣総辞職)を選んだ。チャチャーイは翌日、全与党および連帯党からの首相再指名を受け組閣に入った。与党の再編成が行なわれ第2次チャチャーイ内閣が成立したのは14日である。民主党、社会行動党の2党は連帯党との連立を嫌い(連帯党には1988年前半の民主党分裂の原因となった「1月10日グループ」が参加している)、野に下った。両党は新内閣の寿命は短いと読んで、再改造あるいは解散総選挙への準備の道を選んだといえる。第2次内閣はサマック運輸・通信相(タイ人民党党首)が2月と8月に名誉毀損で実刑判決を受けていること、ブラマーンがほぼ1年ぶりに内相に返り咲いたこと、ウタイ法務相(連帯党)が国王への宣誓式に個人的理由で欠席したこと、ドゥシット連帯党議員が首相の不正蓄財を批判したこと(12月末)、そのドゥシットへの対処が連帯党内で割れたことなど、すでに懸念材料や失点が多く、決して順調な滑り出しを見せているとはいえない状況である。

●国王の政治姿勢 1990年は例年になく国王が政治的役割を果たした年であった。特に年後半に

軍の圧力が強まると、首相はたびたび国王に謁見した。たとえばスチンダーが政府批判発言を強めていた10月6日、首相は南タイのナラティワート県へ飛んで国王と会談し日帰りでバンコクに戻っている。また第2回内閣改造直前、外遊から帰った首相は改造を発表する前日に東北タイのサコンナコン県で国王に謁見した。問題の MOT 放送車の処理に困った首相は、それを王宮へ移送している。首相のこのような行動は、混乱しきった政党主導政治の延命を、国王の威を借りて図るものであった。国王は軍の実行使を嫌い、たとえ国民の支持を失った政権であっても、その交替は民主的手続きを経て行われるべきだと考えているようだ。首相が謁見した10月6日にスチンダーも謁見を申し入れたが、こちらは2時間余りも面会を待たせている。また第2回改造後、軍首脳が首相との会談を拒否している時期にサコンナコンからバンコクに戻った国王は、空港で出迎えた閣僚、軍首脳を前にして、「相互理解、話し合いを基礎として問題を解決し、国家の利益を守らなくてはならない」という主旨の演説を予定外に行なった。チャチャイ政権は、神聖な存在で政治に巻き込んでほならないとされる国王のバックアップを受けなければならないほど、その基盤が危うくなっている。

〔追記〕 1991年2月23日に軍事クーデタが成功した。タイでクーデタが成功したのは78年以来13年ぶりのことである。全権掌握した国家平和維持評議会のメンバーは、スントーン最高司令官（議長）、スチンダー陸軍司令官（副議長）、イサラボン陸軍副司令官（事務局長）、プラパート海軍司令官、カセート空軍司令官、サワット警察局長であり、このクーデタが全軍、警察によって支持されたことがわかる。評議会はクーデタを行なった理由として、(1)政府の汚職、(2)政治家の権力濫用、(3)議会内独裁、(4)政府が不当に軍の権力を弱めようとしたこと、(5)王族、政府要人暗殺計画(82年)調査への首相の不当な介入、をあげている。詳細は『アジア動向年報』の1992年版に譲らざるを得ないが、過去のものと思われていたクーデタを軍が決行した直接的な引き金として、チャチャイ首相が陸士5期生と対立関係にあるアーティット副

首相を副国防相に就任させて、軍に対する締め付けを強化しようとしたことを指摘しなければならない。首相が軍部牽制のため国防相（首相兼任）付武官として重用したマヌーン大佐（81、85年クーデタ未遂の首謀者）は地下に潜った。

国家平和維持評議会は3月1日に、新憲法を制定する立法会議の設立および遅くとも1992年4月までの総選挙実施を明記した暫定憲法を公布し、3日にアナン首相以下暫定内閣を発表した。暫定内閣の顔ぶれは諸外国の反応を考慮したため欧米で高等教育を修了した経済人、学者、官僚が中心となっているが、国防相・同副相・内務省・同副相は軍人が掌握するという構成になっている。

## 外 交

●対インドシナ・ミャンマー政策 1989年までのカンボジア和平への首相の関与が結果的に実を結ばずに終わったため、下院などからはコミットメントの縮小および国内に在留する難民への支援停止・早期送還を求める声が上がっていた。しかしカンボジア和平を自らの手で進めたいという首相の意気込みは衰えなかった。89年までと異なる点は、国境沿いに8カ所ある難民キャンプを集中し、中立化して管理する計画を発表したことである。難民キャンプが反越3派の活動拠点となっていることは周知の事実であり、首相には3派、中でも最強の軍事力を有しヘン・サムリン政府との妥協を示さないボル・ポト派へ圧力をかける意図があった。3月末にカンボジア4派すべてにコネクションを持つチャワリットを閣内に迎えたことで、和平への働きかけは積極的になった。チャワリットは5月までには4派それぞれの代表と会談し、6月のカンボジア和平東京会議に向け根回しを行なった。この過程でチャワリットは東京で調印されるべき停戦協定に対する合意を全4派からとりつけた。しかし実際に東京で会議が開かれると、停戦が4派間の協定という形をとらず、ヘン・サムリン政府とカンボジア国民政府（3派連合政府）間の協定となっているのに異議を唱えたボル・ポト派が調印を拒否し、協定は有名無実となってしまった。東京会議の失敗で、さすがの首相もその後数カ月は沈黙した。それでも9月に入

ると4派が参加する第1回カンボジア最高国民評議会(SNC)の場をバンコクで提供した。このSNCもまた決裂したことで、首相は「今後和平交渉の仲介はしない」と公言し、しばらくは外から成り行きを静観する姿勢を固めた。

カンボジア和平が遅々として進まないのと対照的に、ベトナム、ラオス、ミャンマーとの外交・経済関係は着実に強まっている。政府、軍部、経済界の要人の行き来も目立った。ベトナムとは、10月のタク越外相来訪時に1978年以来行なわれていない首脳会談が提案されるまでになっている。8月にはMMC シティボン社がベトナムへの自動車輸出を開始した。ラオスとの関係は、3月にシリントーン王女の訪問が実現し、友好ムードがさらに高まった。8月には懸案の投資促進・保護協定が調印され、正式に両国間の資本移動の自由、国有化の際の正当な補償が認められている。ミャンマーのソウ・マウン軍事政権支持の立場も維持された。5月末に行なわれた総選挙およびその後のソー・マウンの姿勢もタイ政府は評価し、政権に居座る軍部を非難した先進諸国ときわだった対照をみせている。

●湾岸危機への対応 イラクのクウェート侵攻に始まる「湾岸危機」へのタイ政府の対処は、表だってイラクを批判しないが国連安保理決議には従うという消極的なものだった。これは、イラク、クウェート両国に約1万人のタイ国民が出稼ぎにでていること、紛争終結後を考えれば現在良好なイラクとの関係を悪化させたくないこと、などを考慮した結果である。その一方ですぐにプラバート副外相、ボン副首相をイラン、ヨルダン、サウジアラビアへ送り、タイ国民の安全確保、避難センターでの保護、本国移送の便宜を要請し、かつ原油供給確保を図った。タイ政府は年末まで静観の態度を維持したが、12月29日からサウジアラビアを訪問したアーティット新外相は、国連安保理が設定したイラクのクウェート撤退要求期限(1月15日)が間近に迫っており、タイ政府はサウジ支援の立場を明確に打ち出すべきだと発言し、政策転換を要求した。政府内では目に見える形でのサウジ支援をめぐる意見が分かれたが、政策を転換する方向で決着した。1月17日、危機が戦闘にエスカレートすると、タイ政府はすぐに医療

チームの派遣を決定し、送り出している。

## 経 済

1990年は、輸出増加率が年初から88年、89年を下回り、天候不順と国際価格の伸び悩みが原因で農業生産も低迷した。また8月以降は「湾岸危機」による石油製品価格上昇が全体のコスト上昇を招くなど近年になくネガティブな要因が増えたにもかかわらず、通年の実績 GDP 成長率は10.0%(NESDB 暫定値)と3年連続で2桁にのせた。心配された「湾岸危機」の影響はそれほど大きなものとはなっていない。消費者物価は例年のように上昇しているが、これもなんとか政府の予測の範囲内に収まっているようである。当面の課題は港湾、道路、電力供給、通信といったインフラ整備を遅延なく着実にこなすこと、また技術者をはじめとした熟練労働者の育成を急ぐことであろう。

●工業生産・建設 工業生産は1990年も順調で、国内外の堅調な需要を背景に13.7%成長した(NESDB 暫定値)。ただしこの値は85年以来初めて前年に比べ減少している。自動車の需要はガソリン価格が9月に30%程度も上昇したにもかかわらず旺盛で、生産・販売は通年で初めて30万台を超えた(前年比46%増)。主に輸出向けの繊維・衣料、IC、宝石・装飾品、電器、プラスチック製品などの生産も、前年までの勢いには及ばなかったが、概して好調を維持しているといっていよい。建設業の成長率は88年21.3%、89年29.7%と急増し全体の経済成長の大きな要因の一つとなった。90年もバンコクや観光地を中心としたオフィスビル、コンドミニアム、工場などの建設需要、都市近郊の住宅建設需要は旺盛で、20%程度の成長は確保しそうである。近年顕著になった建設資材不足は90年にも解消されず、商業省は年間457万トンのセメント輸入、鋼棒の期限付き輸入自由化、スクラップ輸入関税停止、ビレット輸入関税引下げなどの措置を89年に引き続いて実施した。また既存の3セメント工場に増産を許可している。

●農業生産 1990-91 シーズンは乾期の早魃、雨期の洪水が例年に比べてひどく、またコメ、ゴムをはじめとして国際価格が低迷し、全体の成長率は1%以下に留まった。農業経済局によればコ



メ作付け面積は57.9万<sup>ハ</sup> (前年比3.5%減)、生産量1601万<sup>ト</sup> (同11.3%減)、生産性は1ライあたり277kg (同8.0%減)であった。メイズの作付けは1071万<sup>ハ</sup> (同4.1%増)だったが、生産量は366万<sup>ト</sup> (同16.8%減)に留まった。キャッサバの生産も2055万<sup>ト</sup> (同0.7%減)とわずかながら前シーズンを下回っている。主要農産物のなかで唯一生産が好調だったのは砂糖きびだった。砂糖の国際価格は高値で推移し、農家の生産意欲を刺激した。砂糖きびの作付け面積は468万<sup>ハ</sup> (同8.8%増)で、生産性は前年比6.8%程度減少したが、生産量は3401万<sup>ト</sup> (同1.4%増)であった。

●貿易 1990年通年の輸出成長率は、農産物生産の不調による農産物・農産加工品輸出の伸び悩み、「湾岸危機」による中東地域向け輸出減少などで他の工業製品も89年に比べると伸び率が低かったことを受けて、15%前後となりそうである (総額約5900億<sup>バツ</sup>)。農産物輸出額は全体で前年比14.4%減少したが、特にコメ輸出が国際価格低迷およびベトナムの低級米輸出増を要因として伸び悩み、その額が同38%程度減少しているのが目立つ。しかし工業製品輸出は全体で同27%増加しており、特に不振に陥ったというわけではない。品目別の内訳は繊維・衣料同14%増、宝石・装飾品同23%増、電機同36%、プラスチック製品同18%、玩具同49%増などとなっている。一方輸入も増え続け前年比26%増の約8200億<sup>バツ</sup>となると予想されている。輸入品目の上位は一般機械・部品、鉄鋼、化学品、自動車・部品、原油・軽油、宝石の原石、非鉄金属などの資本財、原材料でこれらが輸入総額の70%程度を占めているが、消費財輸入も30%以上増加していることは注目される。

●投資 投資委員会 (BoI) 認可の外国投資は1988年をピークとしてその後減少傾向を示している。89年は件数が前年に比べ減少し、登録資本金は増加したが、90年は双方が減少に向かっている。これはタイ特にバンコクの地価、賃金上昇で日本、アジアNIEsからの投資が他のASEAN諸国へ回ったことが原因と考えられる。一方、以前に認可を受けて稼働し始めたプロジェクトは1～8月で348件 (前年同期比57%増)となり、今後はピーク時まで認可を受けたプロジェクトの稼働ラッシュとなるであろう。また6月までに工業省に登録さ

れたBoI認可以外の国内投資プロジェクトも513億7600万<sup>バツ</sup> (同57%増)となり、好調というよりは過熱の様相を示している。

●金融・株式 国内金融市場の預貸比率は前半100%を超え続け、投資・貯蓄のインバランスはGDPの5%に達している。逼迫する国内市場を緩和させる意味もあり、当局は5月下旬、外国為替規制の大幅緩和を発表してIMF8条国への移行を宣言した。具体的には、個人の外貨持ち出し上限の引上げ、商銀外貨取引許可制の廃止 (取引1回あたりの金額上限あり)、外国借入返済許可制の廃止 (同)、輸出業者に対する外貨預金口座開設許可などである。しかし投資・貯蓄インバランスは改善せず、中銀は11月に貸出・預金金利をそれぞれ19%、12%へ引上げた。これは近年にない高金利であり、1991年中もこのレベルで推移すれば景気にブレーキがかかる可能性がある。1月から4月まで800ポイント台で推移していたタイ証券取引所 (SET) 指数は5月から上昇し始め、心理的限界とされていた1000ポイントを簡単に突破し、7月25日に最高値の1144ポイントをつけた。しかし8月2日に「湾岸危機」が発生すると指数は急速に下落し、チャチャーイ政権の混乱もあって年末には500ポイント台まで落ちている。特に繊維、建設、観光関連の株価下落が著しい。SETは株価下支えのための基金を設立したり委託証拠金比率を引下げたりしているが、株価低迷傾向は「湾岸危機」が一段落するまでは続くであろう。

●物価 景気拡大局面は4年目を迎え、賃金上昇 (特に都市部)、所得税減税などの効果で購買力増大傾向は続き、通年の全国消費者物価上昇率は6.2%程度になると予想されている。「湾岸危機」の影響は9月に2回にわたる石油製品小売価格引上げとして現れた (「重要日誌」9月12、25日参照)。それまで石油製品価格は「石油基金」という補助金で安く抑えられてきたが、原油価格の上昇を機に政府はより市場価格を反映する価格決定方式を採用した。石油製品価格の上昇で他財の価格上昇も懸念されるが、政府は便乗値上げ・退蔵を厳しく監視すると表明し、アマレット商業相も各消費財業界代表と精力的に会って少なくとも1990年中には価格を凍結することで合意を得ている。

# 1月

1日 ▶チャチャイ首相、次期首相にはチャワリット陸軍司令官が適任と発言——タイ字紙のインタビューで。ただし、チャワリットはまず国防相(現在は首相が兼任)に就任し、その後タイ国民党から総選挙に出馬すべきだとした。首相はチャワリットに内相就任を打診したという噂もある。チャワリット自身はコメントを拒否。

2日 ▶中山外相来訪(〜3日)——3日に首相、シッティ外相と会談。中山外相は、2月にカンボジアへ非公式現地視察団を派遣すると発表し、また日本が東欧への経済援助を拡大しても、アジア重視の援助政策に変更はないと発言。

3日 ▶ミーチャイ総理府相、辞任——ミーチャイは法律専門家として第1次ブレイム内閣発足時から入閣(80年3月、総理府相)し、現内閣にも唯一の非民選閣僚として引き続き入閣していた。辞任の理由は、10年間閣僚を務め政治に飽きたこととされた。

4日 ▶ブラバート副外相、国境画定協議でラオス訪問——ロムクラオ村地域の合同調査結果を相互確認。

5日 ▶南タイ漁業関係者が対ミャンマー仲買企業を設立——登録資本金2500万円で、株式は漁民に55%、漁船所有者、関係企業にそれぞれ22.5%割り当てられる。対ミャンマー交渉窓口を一本化し、過当競争、領海侵犯などを回避する狙い。

7日 ▶バンコク都知事選でチャムロン再選——同日投票された選挙で、チャムロン前都知事(仏法の力党党首)が70万3671票(有効投票の61%)を獲得し圧勝した。投票率は35.85%。同時に行なわれた都議会議員選挙で、仏法の力党は全57議席中50議席を獲得(選挙前は56議席中9議席)、タイ人民党は5議席、民主党は1議席。

9日 ▶首相、ブラマーン内相(タイ国民党顧問)とバンハーン工業相(同幹事長)のポスト交換を決定——チャムロンのバンコク都知事再選を受け、政府とバンコク都庁の関係を改善するため。ブラマーンは内相就任(88年8月)以来、都庁人事、ゴミ処理場建設などでチャムロンと対立していた。ブラマーンは首相の義兄。

▶首相、チャワリットの即時入閣を断念——国防相就任を要請していたがチャワリットの態度表明がないため。首相は、チャワリットが態度を表明しないのは軍がまだ彼を必要としているからだとした。

11日 ▶首相、インドシナ諸国のASEAN加盟に前向きな発言——チェンマイで行なわれた国際会議で、カンボジア問題解決後にインドシナ諸国のASEAN加盟を認め、

経済協力、軍備縮小を進めるべきだと主張した。

14日 ▶バンコク区議会選挙で仏法の力党(党首=チャムロン都知事)圧勝——全36区のうち29区で区議会議員選挙が行なわれ、仏法の力党は改選議席総数220のうち184議席を獲得。タイ人民党は16議席、民主党は9議席、社会行動党は7議席、大衆党は4議席をそれぞれ獲得した。投票率は17.7%。

▶ミャンマー政府、タイ企業への森林伐採許可量削減を発表——森林保護を理由として月5000ヘクタールから1000ヘクタールへ削減。現在40ほどのタイ企業が伐採許可を受けている。

16日 ▶閣議、輸出指向産業への電気料金割引廃止を決定——貿易相手国が電気料金割引を輸出補助とみなし、輸出製品に対して相殺関税をかける事態を回避するため。1日に遡って実施。

17日 ▶対インドシナ政策の変更を求める書簡に下院議員90名が署名——ヘン・サムリン政権に対する国際的評価が改善されていること、カンボジア問題解決のためのタイのコミットメントが成果をあげていないことを理由として。内容は、(1)カンボジア4派全てに対し、戦闘、潜伏、あるいは支援を得る目的でタイ領に侵入することを禁止する、(2)タイ領内にいる難民のカンボジア4派全てに対する支援活動を禁止する、(3)第3国が武器、人員、食料補給の中継地としてタイを利用することを禁止する(人道的援助は除く)、(4)30万人に及ぶタイ領内カンボジア難民の早期送還に努力する、となっている。署名は89年9月に越軍のカンボジア撤兵を視察した外交委のメンバーを中心に与野党双方の議員から。

19日 ▶投資委員会(BoI)、投資認可企業に対する機械輸入関税免除規定を改正——内容は、(1)認可がおりる以前の機械輸入に対しても、機械到着15日前までに申請があれば関税免除、(2)認可がおりる30日前以内に輸入機械が到着した場合、到着証明と機械利用計画の提出があれば関税免除、(3)投資申請を行なう以前の機械輸入に関しては関税免除を認めない、(4)申請書類中の輸入計画に含まれない機械輸入に関しては免除を認めない、(5)免除期間は最初の輸入から2年間とする。

▶タイ、ラオス、オーストラリア、メコン川架橋了解覚書に調印——バンコクで。89年の基本的合意に基づき3国共同調査が進んでいた。オーストラリアの作業グループに対して所得税、自動車・生活用品などの輸入関税免除を決定。橋の完成は94年4月の予定。

22日 ▶経済閣僚会議、公務員就業体系の見直しを決定——頭脳流出を防止する目的。給与引き上げ、福祉拡充を中心とし、ピラミッド型の官僚組織の改善、職場環境

の改善を含む。

▶警察、森林違法侵入・伐採容疑でスアン・キティ社労働者156人を逮捕——チャチュンサオ県の商業再植林地域での違法伐採容疑。警察は丸太79本、トラクター20台などを押収。翌日、同グループ会長、同社社長のキティ・ダムナーンチャーノンワニット(上院議員、首相経済顧問)は、同社は同地域の土地4万<sup>2</sup>を1<sup>2</sup>当たり年10<sup>2</sup>で借り受けユーカリの再植林をしていただけで、逮捕は何かの間違いだと主張。しかし森林局は25日、同社に対する再植林許可はまだ出していないと発表した。スアン・キティ社はBoIよりパルプ製造プロジェクトの投資認可を受けている。

26日▶ピヤ・タイ国民党副党首、サナン首相、キティ上院議員の辞職を要求——これに対しチュアン民主党副党首(副首相)は、スアン・キティ社事件と民主党の関係を全面否定し、同事件が民主党を攻撃する政治目的に使われていると主張。

29日▶森林局、スアン・キティ社は1333ライに不法侵入していたと発表——調査によれば、同社に農業省から貸与された1831<sup>2</sup>の他に、1333<sup>2</sup>に侵入していることがわかった。農業省は森林局にスアン・キティ社との再植林契約の破棄を指示。

▶キティ上院議員、首相経済顧問を辞任。

30日▶港湾公社(PAT)労組、レームチャバン深水港の管理権を求めてスト——PAT下の6労組は、前日までの対政府交渉で確約を得られなかったため、午後9時30分よりクロントイ港でスト突入、他の国営企業労組も合流した。労組要求の主な内容は以下のとおり。(1)レームチャバン深水港の管理・運営はPAT法に基づきPATが行なう、(2)政府は同港の管理・運営のために新しい組織を設立しない、(3)同港の運営方針は運輸・通信省とPAT理事会が決定する、(4)第1埠頭ともう一つの埠頭はPATが管理する、他の二つの埠頭には民間企業が参加してもよい、(5)PATの管理・運営で利潤がでた場合、全ての埠頭における管理をPATに任せる。31日、運輸省は労組代表との交渉を中断、労働局は労組に対してストを終結するよう警告を発した。

▶閣議、チュアン副首相(国家森林政策委員長)を森林違法侵入・伐採問題責任者に指名。

## 2月

1日▶サウジアラビア外交官が射殺される——帰宅途中の外交官3人(領事、2等書記官、テレックス・オペレーター)がほぼ同時刻に射殺された。サウジ政府は翌2日、タイ政府に犯人逮捕を強く要請。

▶25国営企業労組が、PAT労組ストに関する対政府

交渉期限を3日に設定——労組側は交渉決裂の場合ゼネスト突入も辞さない構えをみせた。一方運輸省は貿易業者の損害を抑えるため、クロントイ港周辺の私有埠頭における積載許可、PATの事前許可無しでの停泊許可、サタヒップ港の全ての埠頭の一時的利用などを実施。

2日▶チャワリット陸軍司令官がPAT労組代表と協議、スト終結——チャワリットが首都治安作戦部隊司令官として仲介に入り、政府と組合側は89年9月13日の条件(政府がPATにレームチャバン深水港の管理を認めた)に戻って再協議を行なうことで合意。4日間におよんだストは午後11時すぎに終結。

3日▶サウジアラビア政府、タイ人労働者へのビザ発給を停止——タイ政府がサウジ外交官殺害犯人を逮捕し処罰しない場合にバンコクから外交使節を引き上げる可能性も示唆。現在サウジ・タイ人労働者の約20万人とされ、年間100億<sup>2</sup>以上がタイに送金されている。

8日▶チャワリット陸軍司令官、陸軍の政府支持を確認——7日にピヤナート連帯党副党首が、最近の労働争議の背後には「強力なグループ」が存在し、政府に圧力をかけていると発言したことに対して。

▶タイ・ミャンマー国境でミャンマー軍とカレン、モン族軍が衝突、地元住民約6000人がタイ領へ避難——カーンチャナブリ県スリー・パゴダ・パス付近で。9日、ミャンマー軍はスリー・パゴダ・パスを占拠、タイ軍は偵察機からロケット砲で威嚇爆撃を行なった。10日、タイ国境警備警察は、反政府ゲリラを追走しタイ領に侵入したミャンマー兵に発砲、21人射殺、3人拘留。

9日▶チャチャーイ・シアヌーク会談——首相私邸で。首相は、2月末のジャカルタ非公式会議にカンボジア全4派出席を働きかけるよう要請、シアヌークは自分がタイ国境沿いの解放地区に居住する計画であり、タイの協力を要請すると発言。

10日▶ブラバート副外相、サウジアラビア訪問(～13日)——1日のサウジ外交官射殺事件後硬化したサウジ政府の態度の緩和が目的。11日、ブラバートはサウド・アル・ファイサル外相と会談、タイ国王の親書を手渡し、事件に遺憾の意を表明。ファイサルは事件後サウジ国内の対タイ感情が悪化しているとし、犯人逮捕に全力を尽くすよう求めた。

11日▶ルイシコフ・ソ連首相、来訪(～12日)——ルイシコフ首相はタイ・米合弁繊維工場などを見学、その後チャチャーイ首相、シッティ外相らと晩餐。12日の貿易委、タイ工業連盟、タイ銀行協会の代表との会談でルイシコフ首相は、タイ企業の積極的な対ソ投資(特に繊維、衣料などの消費財)を要請、またタイ国内のインフラ整備にソ連は協力できると発言した。同行のログチョフ外

務次官はシッティ外相と会談し、オーストラリアのカンボジア和平提案に両国が賛成することを確認。

13日 ▶閣議、外国5銀行に対する支店開設許可を延期——ブラムアン蔵相が提案したウェストバック銀(豪)、ソシエテ・ジェネラル銀(仏)、住友銀、長銀、興銀に対する支店開設許可は、財政・金融政策への影響をさらに調査する必要があるとして延期。

14日 ▶日本、タイ、第15次円借款覚書交換——811億5400万円(約140億)の借款で、利子2.7%、返済期間30年。電話網拡張、電力供給システム設置、バンコク・チョンブリ間道路建設などのプロジェクトに使われる。

15日 ▶連帯党、王宮前広場で公開討論開催——約6万人が参加。私服を含む約1000人の警官が監視した。連帯党はサナン農相を初めとする閣僚の汚職疑惑を追及し、次期国会で内閣不信任動議を提出すると発表。

17日 ▶チャワリット陸軍司令官、シアヌークとパタヤーで晩餐——ラナリット皇太子、スタンダー陸軍副司令官などが同席。フン・セン PRK 首相との会談、2月末のジャカルタ非公式会議の打ち合わせをしたもよう。

▶中銀幹部職員がカムチョーン総裁を批判、辞任を要求——総裁は金融政策決定につき大蔵省の介入を許容し、中銀の独立性を阻害しているとして。批判の中心になったのは総裁補、局長クラスの幹部職員10名。カムチョーンは19日、辞任要求に対抗する旨を表明。

19日 ▶サウジアラビア政府、同国民のタイ直接渡航を禁止。

20日 ▶シッティ外相、シアヌークと会談——和平交渉からボル・ポト派を除外しないこと、反越3派が持つ国連の籍を維持することで一致。またタイ政府は、23日にカンボジアの「解放地区」入りする予定のシアヌークにスリン県の通過を認めた。

21日 ▶フン・セン PRK 首相来訪、シアヌークと会談——会談後共同声明を発表。ヘン・サムリン政府と民主カンボジア連合政府は、(1)和平過程において国連のプレゼンスが不可欠であること、(2)カンボジアの独立・統合を象徴する最高機関の設置が不可欠であること、で合意。

23日 ▶シアヌーク、タイ・カンボジア国境地域「解放地区」に移住——スリン県で帰国式を開催。

▶経済閣僚会議、貿易・経常収支赤字削減策を決定——主な内容は以下のとおり。(1)輸出サイド：(a)導入予定の付加価値税を輸出に対してはゼロとする、(b)輸出加工区設置を促進、(c)原料輸入関税を一本化し輸出業者の税負担を軽減、(d)税金払い戻し規定・手続きの合理化、(e)輸出関税削減、(f)為替レートの安定化、(g)輸出品目・海外市場の多角化、など、(2)輸入サイド：(a)機械、原材料への輸入関税削減、(b)適正な商銀信用供与レベルの維持、

(c)国内貯蓄の振興、など、(3)サービス：(a)観光促進、(b)コンテナ輸送システム導入による運輸業振興、など、(4)政策：(a)上限設定による政府対外借入のコントロール、(b)外資を活用する優先プロジェクトの選定、など。

▶国家エネルギー政策委、カルテックス社(米)に石油精製所建設を許可——タイ国内で5件目、入札過程を省いて許可をだすのは異例。

27日 ▶キティ・スアンキティ社社長が警察に自首したと報道——警察の発表によれば、キティ社長は26日、サナムチャイケート警察に自首。当日夜保釈された。

28日 ▶首相、全省大臣・次官会議を開催——首相は、「最近次々と問題が表れて、政府の基本的な仕事ができている」として、全省の大臣、次官を召集。会議では新規プロジェクトへの民間企業の参加を通して国営企業の効率化を進めることで一致。また政府、国営企業理事会、労組の3者からなる「国営企業労働関係振興委員会」の設置を決めた。

▶警察、1日のサウジアラビア大使館員の殺害は国際テロと断定。

### 3月

1日 ▶首相、民営化計画延期を指示——私邸で国営企業労組代表と会談した後、民営化計画の一時延期を発表。またティエンチャイ副首相を国営企業労働関係振興委員長に任命し、今後の問題解決にあたるよう指示。

3日 ▶チャワリット、3月27日以降に退役する意志を表明——スタンダー陸軍副司令官主催のレセプションで。

4日 ▶首相、退役後チャワリットを入閣させる意志を確認——チャワリットが27日以降に退役した場合、副首相と国防相の2ポストを用意すると発言。

5日 ▶首相、チャワリットと会談——チャワリットの退役・入閣についての確認が行われたもよう。

▶案基偉・中国国防相、来訪(～7日)——5日チャワリット陸軍司令官と、6日チャチャーイ首相と、カンボジア問題について協議。

6日 ▶閣議、カムチョーン中銀総裁解任を決定——ブラムアン蔵相が緊急議題として提案し、承認された。後任はチャワリット副総裁(12日就任)。カムチョーンは解任決定時に防衛大学で講義をしており、中銀に戻ってから決定を知らされた。

▶首相、カンボジア難民キャンプ(8カ所)の閉鎖と「中立キャンプ」の新設を提案——キャンプ内の治安悪化、人権侵害、派閥抗争、汚職などを理由として。難民約30万人を新しい中立キャンプに収容する計画。実行されればキャンプを拠点とした反越3派の活動は著しく困難になる。首相は、国防省、内務省、外務省、国家安全保障

会議の各次官に計画の調査を指示。

▶閣議、国際会議場建設を承認——91年10月にバンコクで開催予定の世銀・IMF年次総会に向けて、25億8660万 $\text{₹}$ を拠出して国際会議場を建設する。

▶閣議、建設資材不足解消策を策定——(1)セメント：(a)無制限のセメント輸入許可と商業省による国内価格統制、(b)輸入セメントに対する物品税(6%)の2年間停止、(c)ジャラプラタン・セメント社のクリンカー(セメント原料)輸入を許可、(d)サイアム・セメント社、公共倉庫機構に110万 $\text{₹}$ のセメント追加輸入許可、(2)棒鋼・ビレット：輸入関税削減(10%→5%)の1年間延長。

7日 ▶首相、欧州歴訪(デンマーク、ベルギー、イギリス)へ出発(～14日)。

9日 ▶警察、スアンキティ社事件の捜査を終了。

13日 ▶SAP議員、自党閣僚の交代を要求——22名のSAP議員が、国会開会(5月)前にサンティ副内相、ピンヤー副商業相、プラバート副外相の交代を要求する文書に署名。署名したグループは、上記3名の閣僚は次期国会で不信任動議の標的にされる可能性が高いとした。15日の *The Nation* 紙によれば、党首の交代(現党首はシティ外相)とスピン商業相の交代も要求している。

▶チャワリット陸軍司令官、ミャンマー訪問——スタンダー陸軍副司令官、カセート空軍司令官、プラバート海軍司令官らが同行。チャワリットはミャンマー政府支持の姿勢を表明。一方ソウマウン将軍は予定通り5月27日に総選挙を実施すると発言。

15日 ▶シリントーン王女、ラオス訪問(～22日)——当初訪問は1月に予定されていたが、タイ政府がラオスの王室接待、王女の安全を懸念し延期されていた。王女は15日 プーミ・ラオス大統領代行と会談。

16日 ▶中銀、商銀貸出金利上限を引上げ——1.5%引上げ16.5%へ。同時に定期性預金金利の自由化を発表。

▶賃金委、最低賃金引上げを決定——以下の額で政労使の妥協が成立。(1)バンコク、サムトブラカーン、ノンブリ、パトムターニー、ナコンパトム、サムトサーコン、プーケット=90 $\text{₹}$ 、(2)ラノン、バンガー=84 $\text{₹}$ 、(3)チョンブリ、サラブリ、ナコンラーチャシーマー、チェンマイ=79 $\text{₹}$ 、(4)その他の県=74 $\text{₹}$ 。引上げ率は全国平均14.3%となり過去最高。4月1日実施。

17日 ▶国家安全保障会議(NSC)、カンボジア難民「中立キャンプ」新設を確認。中立キャンプ設置に関して国連、ECは賛意を表明しているが、アメリカ、反越3派は反対。

19日 ▶シティ SAP 党首、党内の辞任要求に対抗すると発言——91年の党首任期満了までは辞任しないと発言、翌日にはSAP議員のシティに対する言動は鎮静化。

20日 ▶閣議、報道規制令の廃止で基本的に合意——76年10月の軍事クーデタ直後に施行された国家行政改革評議会令第42号(政府は、国家の安全を脅かすと判断した新聞・雑誌を一方的に発禁にできる)の廃止で合意。ただし正確で公正な報道を期するため、新しい法律が必要であるとした。

▶閣議、公務員給与引上げ勅令を承認——政治公務員、行政公務員、国営企業労働者、軍人、警察官など広範に及ぶ。引上げ率は上院議員16～21%、行政公務員(給与表B)13%など。引上げには総額82億 $\text{₹}$ が必要で、準備基金から67億4500万 $\text{₹}$ 支出。4月1日実施。

21日 ▶刑事裁判所、ミャンマー人学生ハイジャック犯に懲役6年判決——犯人2人は1月に行なわれた公判で罪状を認めていた。

23日 ▶タイ国民党内で民主党を与党連合から放逐する動き——サナン農相(民主党幹事長)のスアンキティ社事件関与の疑いなど民主党は与党連合の不安定化要因であるとして、首相(タイ国民党党首)、内相(同党幹事長)に民主党の与党連合からの放逐を要求する動きがタイ国民党内にあるという報道。(Bangkok Post, 24日付)

24日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪(～25日)——パタヤーでチャチャーイ首相と会談。チャチャーイは南部臨海開発計画へのマレーシアの積極的な参加を要請。25日、マレーシアは南シナ海上の「共同開発区域」(7300平方 $\text{km}$ 、79年にクリアンサク・タイ首相とフセイン・マレーシア首相が合意覚書に調印)における領海主権の主張を取り下げ同区域における両国の平等な漁業権を認め、4月に再度行なわれる会談までに調査を実施して共同石油開発の合意に向け準備することとなった。

26日 ▶チャワリット陸軍司令官、ベトナム訪問——ベトナム戦争終結後、タイ陸軍司令官の訪越は初。チャワリットはド・ムオイ首相、グエン・コ・タク外相、レ・ドック・アイン国防相、ドアン・クエ人民軍総参謀長と会談。タク外相は中国、ベトナム、タイによるカンボジア問題協議がバンコクで開かれれば出席する用意があると発言しタイ側に会議の主催を促した。

▶警察がサウジアラビア外交官殺害容疑者を逮捕したとの報道——事件容疑者の1人をパッターニー県で逮捕し、現在その他5人を追っている。(Bangkok Post, 27日付)

27日 ▶チャワリット、辞表提出——チャワリット陸軍司令官(最高司令官代行)がチャチャーイ首相(国防相兼任)に辞表を提出。辞任の発効は29日。同時にチャルアイ陸軍参謀長も辞表を提出した。

▶閣議、ケーンクルン・ダム建設プロジェクト(スラターニー県)を承認——発電公社(EGAT)の総工費31億1000万 $\text{₹}$ の水力発電ダム建設プロジェクト。13億6200

万<sup>ギ</sup>は外国からの借り入れ、政府支出が3億4500万<sup>ギ</sup>、残りの14億300万<sup>ギ</sup>はEGATの収入および国内借入れて賄われる。

▶サウジアラビア外交官殺害事件容疑者が自首との報道——サウェーン警察局長は、容疑者1人が22日バッターン県で自首と発表。容疑者はタイ人イスラム教徒。

28日 ▶チャワリット、入閣に合意——首相の入閣要請を受け入れると発表。

▶首相、2度目の全閣僚・次官会議を召集——89年の南タイ台風被害の復旧状況、干ばつの被害状況などをヒアリングし、対策を協議。

30日 ▶チャワリット、副首相(安全保障担当)、国防相に就任——勅令は29日に遡って発効。

▶スチンダー陸軍副司令官が陸軍司令官に、スントーン最高司令部参謀長が最高司令官にそれぞれ就任——勅例は29日に遡って発効。スチンダーは陸軍は政治に介入しないと発言。

▶プラムアン蔵相、商銀普通預金金利の上限上げを承認——中銀の要請を受けて7.25%から9%への引上げを承認、即日実施。

31日 ▶ククリット元首相、首相在任中に議員へ贈賄した事実を認める——首相在任中の75年に、予算案への賛成を得るため下院議員に総額350万<sup>ギ</sup>を自腹を切って渡したと発言、閣僚は誰でも投票の度に議員に金を渡さなくてはならない状況だったとした。また88年総選挙でも莫大な金額が票買収に使われ、次の総選挙ではさらに悪化するだろう、とも発言した。

## 4月

2日 ▶プラムアン蔵相、商銀に非生産的部門への貸出抑制を指示していると発表——最近数カ月で主要14商銀の代表に会い、土地・株式投機、コンドミニウム・ゴルフコース建設などの非生産的部門への貸出抑制を指示。

4日 ▶首相、チャワリット副首相兼国防相を汚職防止委担当に任命——そのほか安全保障担当、王室開発プロジェクト(東北タイ緑化計画、「新しい希望」プロジェクト)担当、中央情報局担当、国家安全保障会議(NSC)担当に任命した。

▶首相、チャワリット副首相、カンボジア問題協議を主催する時期だとの見解で一致——閣議でシティ外相は、中国首脳はベトナムの姿勢に変化がないので協議を行なう段階ではないとしていると報告。しかし首相は、機は熟したとしてタイが協議を主催することを主張、チャワリットの賛成を得た。首相は外務省に中国、ベトナムと接触するよう指示。

▶ソントム議員(タイ国民党、チェンライ選出)がチャ

ワリット国防相に軍部ラジオ放送について質問——内容は、(1)軍部は全国にいくつ放送局を持っていて、それは陸海空軍にどのように分けられているのか。(2)放送によってどれだけの収入を得、それを何に使っているのか、(3)国防省官僚は収入の30%を政府に送っているとしているが本当か、送っていないとすればなぜか、など。チャワリットに国会で回答するよう求めた。

5日 ▶中銀、公定歩合の引き上げを決定——8%→9.5%。インフレ圧力緩和が目的と発表。9日実施。

▶政府、南タイ台風被害(89年11月)救援資金に2億9200万<sup>ギ</sup>の追加を決定——昨年来の救援はチュムボン県を中心に行なわれていたため、今回はバンガー県に支給される。首相はチュムボン県救済資金10億<sup>ギ</sup>のうちまだ8.3%しか利用されていないとし、憂慮を表明。

6日 ▶チャチャイ首相、日本訪問(～14日)——シティ外相、スピン商業相、モントリー運輸・通信相、アスワット、スバトラ両総理府相、貿易局代表、タイ工業連盟代表、タイ銀行協会代表ら総勢82名が同行。プラムアン工業相は2日後に到着。チャチャイ首相は7日海部首相と会談し、カンボジア4派協議を日本が主催するよう要請。またタイ製品の輸入拡大も要請した。会談後首相は、タイ政府のカンボジア難民「中立キャンプ」の設置につき日本の支持を得たと発言。9日には経団連主催の昼食会に出席し、東部臨海工業地域および計画中の南部臨海工業地域への日本企業の投資を求めた。同日の記者会見で首相は、日本が対越経済援助を再開することを希望すると発言。

▶首相、チャワリット副首相にカンボジア4派との接触を指示——日本に発つ直前の記者会見で、チャワリットに協議開催に関してカンボジア4派と接触するよう指示した旨を発表。

▶スチンダー陸軍司令官、ソントム議員のチャワリット国防相に対する質問を批判——4日にソントム議員が軍部の専用ラジオ放送にかかわる問題についてチャワリットに質問したことに対し、チャワリットは国防相に就任してから日が浅く時期尚早である、政治家は兵隊が反感をもつような言動をすべきでない、と発言。

7日 ▶シリントーン王女、中国訪問(～21日)。

9日 ▶プラムアン蔵相、91年度予算案の内容を説明——初めての均衡予算とし、規模は3875億<sup>ギ</sup>(前年度当初予算比歳出15.5%増、歳入25%増)を予定。経済成長、所得分配構造の改善、インフラ整備、人材開発、環境保護を重点とすると発表した。

▶タイ、ミャンマー、国境問題関係2委員会の設置覚書に調印——地域国境委員会と町村国境委員会。

▶ミャンマー、タイ・ミャンマー漁業社に領海内操業

許可を与えることで合意の報道——トローラーの種類により一隻当たり月3500～8000<sup>ドル</sup>を支払うことで合意。

10日 トンタム議員、軍の汚職疑惑について国会外では発言しないと発表——陸軍から圧力を受けた同議員は記者会見で、今後マスメディアでは軍汚職について指摘しないと発表。国会が開会したら下院議長向けの質問として取り上げるとした。

11日 トンタイ分離主義者85名の投降式——3月中旬以降の投降者計85名の投降式がバッターニー県で開かれ、チャワリット国防相も出席。分離主義者はリビア、シリアでゲリラ戦訓練を受け、タイ・マレーシア国境で活動。

12日 トアメリカが対タイ軍事援助大幅削減の報道——アメリカは今年度の対タイ軍事援助を777万8000<sup>ドル</sup>（前年度比74%減）に決定した（*The Nation*, 12日）。

14日 ト年度央軍人事異動発表——チャワリット陸軍司令官退役で大幅な人事異動となった。陸軍ではイサラボン副司令官（前司令官補）、ウィモン司令官補（前第2軍区司令官）、ウィロート参謀長（前副参謀長）など、スチンダー陸軍司令官の士官学校同期生（第5期生）がキーポストを握った。スチンダーは15日、第5期生の昇進は年齢と能力による正当なものとコメント。また空軍ではカセート空軍司令官がウォラナート前司令官の影響力を排除する人事を実施。

ト閣議、レームチャパン港の一部民営化を承認——国営企業労働関係振興委（委員長＝ティエンチャイ副首相）の提案を受け、レームチャパン港4埠頭のうち二つを民間で、残りを港湾公社が管理・運営する方針を決定。

ト閣議、海軍の中国製対艦ミサイル購入要請を承認——約10億<sup>ドル</sup>でC-801地对地ミサイルを購入する。ミサイルは88年に中国と購入契約をしたフリゲート艦に装備される予定。

18日 ト政府、港湾労働者のスト計画に対し実力行使を示唆——レームチャパン港の4埠頭全てを港湾公社（PAT）管理にせよと主張するPAT6労組は、19日に大規模なストを計画。18日夜、ティエンチャイ副首相、モントリー運輸相らはテレビで、「国営企業は国民のものであり労組のものではない。国営企業活動の被害は国民が受ける」として、警察導入を含む法的措置の適用を示唆。

トチャワリット副首相、政府内汚職の追放に強い意志を表明——政治家を含む政府関係者の汚職に対し、汚職防止委（CCC）は無差別に対処すると発言し、もし成果が挙げられなかった場合にはCCCの管轄から退くとした。

19日 ト政府、PAT労組の交渉要求を拒否——首相はこれ以上の妥協はしないと発言。PAT労組はデモを24日に延期。

ト検察、スアンキティ社事件関係の39人を起訴——キティ上院議員（スアンキティ社社長）は不起訴処分。

ト漁業合併事業に関するタイ・ミャンマー合同委員会設置。

20日 トタイ、マレーシア、「共同開発区域」に関する詳細に合意——南シナ海上の両国領海にまたがる区域（7300平方<sup>キロメートル</sup>）で共同で石油・天然ガス開発を行なうという内容。

23日 トシアヌーク、チャチャーイ首相との晩餐でカンボジアと平東京会議に出席の意向を示す——シアヌークは6月初旬東京で開催予定の会議に出席し、フン・センPRK首相と会談すると発言。タイ側は5月中旬にカンボジア4派との準備会議を行なう意向を表明した。

トスチンダー陸軍司令官、軍の政治非介入を強調——チャワリット前司令官の政策を継承し軍は命令がない限り政治に介入しないと発言、同時に外部からの軍への介入も許さないとした。

24日 ト閣議、91年度予算案を承認。

25日 ト野党3党、内閣全体に対する不信任案提出で合意——連帯党（議席62）、タイ全人民党（17）、仏法の力党（14）が5月3日から始まる国会で内閣全体を対象とした不信任案提出で合意。翌26日、サマック・タイ人民党（31）党首も3党に合意の意思表明。

30日 ト経済関係会議、チュムボン県復興計画を承認——台風被害の復旧が遅れていることから、91年から5年計画で農地復旧、再植林、住宅建設、観光設備の新設などを行なう計画。閣議は5月1日、計画に59億<sup>ドル</sup>を支出することを承認。

## 5月

1日 トフン・センPRK首相来訪（～3日）、チャワリット国防相と会談——カンボジアと平東京会議の事前協議のため。会談後フン・センは、カンボジア各派との事前協議が成功すれば東京行くと発言。また和平過程にはクメール・ルージュの参加が不可欠だが自国民を大量虐殺した勢力の復権はありえないとした。

ト首相、メーデー大会に出席——首相出席は2年連続。労組側は現在下院を通過して上院に送られている社会保障法案の早期成立を要求。これに対し首相は法案上院通過に楽観的観測を示し、また内務省労働局の省への格上げにも意欲を示した。

2日 ト新報道法案作成委（委員長＝サノー副首相）、法案概要を発表——コラムニストが実名を使う義務は外されたが、第42号令が定めている政府が新聞発行許可を取り消す権限については残す意向。

ト閣議、付加価値税（VAT）導入延期を決定——大蔵官

僚からの説明があったが、閣僚は VAT システムは複雑で、広報活動が十分でない」と判断した。

### 3日 ▶国会開会。

▶石川防衛庁長官来訪、首相を表敬訪問——石川長官は首相のカンボジア和平東京会議開催への働きかけに謝意を表明。一方首相は、タイ・日軍高級レベル会議の開催、南シナ海におけるタイ・日共同軍事演習を提案。石川長官は憲法規定により演習実施は難しいが、海部首相に報告すると答えた。日本政府は11日、正式に軍事演習要請を断わった。

4日 ▶社会保障法案、上院第1読会通過——89年国会で下院を通過した同法案は、政府から6年間で7億5000万 $\text{円}$ 、雇用者、労働者から賃金の6~9.5%を集めて保険基金をつくり、労働者に対して、(1)労働時間内外での病気・傷害、(2)出産、(3)死亡、(4)身体傷害、(5)子供の福祉、(6)高齢化、(7)失業、について保障を行なう内容。第1読会は125対11で通過し、特別調査委に送られた。

▶政府、ミャンマー人難民を送還——ラノン県から約60人(うち33人は学生)を送還。政府はこれまでに約3000人の難民を本国送還しているが、すべて自主的なものと説明している。

6日 ▶スピン商業相、ベトナム訪問(〜8日)——金融、貿易、食料、観光産業の代表が同行し、二国間貿易の発展、経済協力について協議した。7日、スピン商業相と会談したタン・ベトナム農業・食品工業相は、低級米(25%精米)輸出価格の維持でタイと協力すると発言。

▶首相、VAT導入を92年に延期する意向を発表——閣僚でさえ理解していない VAT システムを国民が理解するには時間がかかるとして。プランアン蔵相は広報局および国営チャンネル9に広報強化を指示。

10日 ▶タイ・ミャンマー国境共同調整委、国境貿易管理の強化で合意——メーソット県で行なわれた会議で、購入者の名前、購入した場所・時間が明記されている財のみをミャンマーへ輸出することに合意。最近ミャンマーへ入る財の中に簡易爆弾が入っているケースが多く、ミャンマーへは国境通過地点9カ所のうち8カ所を閉鎖中。

12日 ▶ブラバート副外相、対ミャンマー外交の正当性を主張——ミャンマーは27年間も民主主義を知らなかったのだから一夜にして民主化するのは無理だとし、西側諸国のミャンマーへの圧力を批判。ミャンマー産原材料を使ったタイ製品の輸入を禁止するアメリカ上院の動きを牽制する意味があると思われる。

13日 ▶全国から約300人の新聞編集者、記者がバンコクに集まり、第42号令の即時廃止を要求——会合の後、(1)42号令の即時・無条件廃止を要求する。(2)3月20日に

閣議が了承した草案作成過程(新聞編集者を参加させる)を踏まない内務省の新報道法案に反対する、(3)報道に関する決定を行なう権利は裁判所のみが有する、(4)報道の権利・自由を侵害するいかなる法案に対しても反対するよう国会に要求する、(5)報道倫理を高めることを誓約する、の5点からなる首相宛公開書簡を発表。

14日 ▶発電公社(EGAT)、住民の脅迫によりケーンクルン・ダム建設工事を中断——スラーターニー県の現地で建設を開始したばかりだったが、地元住民が建設機械を破壊すると脅しているため県政府が中断を要請。

▶第9回タイ米共同軍事演習「コブラゴールド90」開始(〜6月2日)。

15日 ▶バンハーン内相、ケーンクルン・ダムが環境に与える影響を調査する委員会の設置を了承——建設反対運動グループの要求を受け、地元住民、EGAT、県政府からなる調査委の設置を決定。

▶閣議、バックムーン・ダム(ウボンラーチャターニー県)建設を承認——総額38億8000万 $\text{円}$ のプロジェクトで、第1段階完成後は毎時2億8000万kWの発電、3万5000 $\text{ha}$ の農地灌漑が可能になる。

16日 ▶シアテーク、チャワリット副首相にヘン・サムリン政府とクメール・ルージュとの仲介を求める——上記2派の「名誉ある政治的妥協」が重要であるとし、チャワリットが仲介役を果たすことに期待を表明。

18日 ▶上院、社会補償修正案を可決——上院特別委が法案内容を変更して上院に提出、第2、第3読会を通過した。修正された内容は、(1)下院案で6年以内とした7項目の補償実施期限を削除、(2)補償の二重供与を防ぐため公的機関の臨時勤務者を補償から除外、(3)国営企業労働者はすでに広範な補償を得ているので対象から除外、(4)責任所在を明確にするため下請契約者は対象から除外、(5)自営業者は対象から除外および社会保険委はすでに相当の補償を行なっている企業を対象から除く権限を持つ、(6)社会保険委には顧問機関を置かない、の6点。修正案の可決により両院合同委が設置され審議に入る。

20日 ▶チャワリット副首相兼国防相の仲介で、カンボジア3派が東京和平会議事前合意文書に署名していたことが判明——フン・セン PRK 首相は1日に来訪した際チャワリットが示した文書に署名。キュー・サムファン(ボル・ポト派)とシアヌーク(シアヌーク派)は17日に署名。ソン・サン(ソン・サン派)も近く署名すると報道された。合意の内容は、軍事行動の規制、国際的な査察、監視、外国勢力撤退の証明。(Bangkok Post, 21日付)

21日 ▶政府、外国為替規制の大幅緩和を発表、IMF 8条国移行を宣言——規制緩和は22日から実施。プラムアン蔵相は同時に、5月末までに IMF からの借入れ(5390



万 SDR, 約7158万<sup>ドル</sup>)を完済すると発表。

22日 ▶首相, 内務省に新報道法案の書き直しを指示——法案が閣議に提出されたが, 作成手続きを閣僚の多くが批判したため。3月13日の閣議決定通り, 委員会に新聞関係者を参加させて法案を書き直すよう指示した。

25日 ▶チャワリット副首相, ボル・ポト派も停戦に合意したと発言——チャワリットは, シアヌークの合意内容すべてにボル・ポト派も合意したと発言し, カンボジア和平東京会議で停戦協定が調印される見通しを述べた。

▶タイ・ラオス地方会議(～26日)——会議後の共同覚書で, 国境通過料の50%統一(これまでは600～800<sup>ドル</sup>で統一されていなかった), 両国への訪問者に対する移動制限の緩和(1943年タイ・フランス条約により訪問者の国境通過地点から25<sup>キロメートル</sup>以内への移動は禁止), 親類訪問期限延長(現在は最長3日間), などが合意された。両国政府の署名を得た後実施される。

28日 ▶チャワリット副首相, 汚職は国を滅ぼすと発言——タマサート大学のセミナーで, 外国では誰もがタイで汚職が激しいことを知っていて恥ずかしい思いをすると発言。他国では首相の汚職が発覚すれば自ら辞職するが, タイでは上司が汚職した場合部下が代わりに辞職すると指摘。また汚職の蔓延は社会を破壊し国を滅ぼすと主張して汚職防止委(CCC)の権限強化を求め, 汚職を抑止できなければ副首相を辞任すると明言。

▶国営企業労働関係振興委, 国営企業労働者の賃上げを6.85%に決定, 労組側はこれを拒否——労組側は公務員と同率の13.23%の賃上げを要求していた。労組側は要求を勝ち取るまで闘うと宣言, 政府は労組側の抵抗が公共サービス, 国内治安を損ねる場合には実力行使を示唆。

▶クエ・ベトナム国防次官来訪(～30日)——28日, シェティ外相, チャワリット副首相兼国防相と会談。クエはタイ軍部が国家発展に果たしている役割を学びたいと表明。シェティ外相はクエの来訪はタイ・ベトナム関係の新しい時代の幕開けを意味するとし, 軍同士の協力もカンボジア問題が解決すれば可能だと発言。

29日 ▶国営企業労働者賃上げにつき政府と労組の合意が成立——5000人デモおよび主要国営企業での怠業を背景に労組代表が政府との交渉に臨み, 最低号給給与を2800<sup>バーツ</sup>として(現在2400<sup>バーツ</sup>)全体の賃金体系を改正することが合意された。政府支出増は11億<sup>バーツ</sup>, 賃上げ平均は約600<sup>バーツ</sup>(9～10%)。4月1日に遡って実施。

30日 ▶タイ, マレーシア, 共同石油開発協定に調印——クアラルンプールで。先に合意した南シナ海「共同開発区域」の開発方法の詳細についての協定に両国外相が調印。両国議会で批准された後発効する。

▶チャワリット副首相兼国防相, ミャンマーの総選挙を高く評価——チャワリットは27日に行なわれたミャンマー総選挙を評価し, 今後形成される政府に対するタイの支持を表明。

## 6 月

1日 ▶首相, 内閣改造と政府機構改革を示唆——不信任案討議後の内閣改造を示唆。また農協省(農業・農協省からの分離), 鉱物省(工業省からの分離), 労働省(内務省からの分離), 警察省(同), 運輸省(運輸・通信省からの分離)設置の憲法改正を検討中と発言。

▶チャワリット副首相, 東京到着——カンボジア和平東京会議の仲介役を務める。6日まで滞在。

▶内務省, ガラス工場建設禁止期間短縮を決定——94年5月までだった禁止期間を2年間短縮する。

4日 ▶チャラーム総理府相, チャワリットの政治家汚職批判に反論——チャラーム(大衆党党首)は5月28日のチャワリット発言を非難し, 政府が腐敗していると主張する者は政府に参加すべきではなく, すぐ辞任すべきだと発言。また批判者自信も腐敗していることを国民に暴露するとも発言。チャワリットは28日, マスコミ機構(チャラーム管轄)と広告会社の契約に伴う汚職容疑でCCCがラチャンMOT理事長(大衆党幹事長)を有罪と判定したことを政府の「恥」であると発言していた。

▶対外債務政策委, 公的対外債務上限引上げを決定——91年度(90年10月～91年9月)から上限を15億<sup>ドル</sup>に引上げる(90年度は12億<sup>ドル</sup>)。主要借入先である日本円のレートが下落し90年度借入総額が12億<sup>ドル</sup>を下回ることが確実となったため。引上げ分で4プロジェクト(タイ国鉄=ディーゼル車の改良, 首都圏水事業公社=第3次拡張投資, 発電公社=地熱発電所建設, など)を実施する。

▶サマーン議員(連帯党, ランブーン県選出), 辞任——タイ国鉄直営ホテル(在チェンマイ)の賃貸・経営にかかわる公文書偽造を疑われていたサマーンが, 連帯党からの離籍, 下院議員辞任を表明。90日以内に補欠選挙が行なわれる。

6日 ▶首相, 南タイ・イスラム過激派への厳しい対応を指示——パッターニー県のイスラム過激派(シア派)が, 3日以降反政府行動(王制批判, パッターニー県独立を主張)を行ない, 県警察副局長を殺害したため。

▶チャワリット副首相, 中国訪問——東京からの帰途に北京に立ち寄り, 楊主席, 銭外相にカンボジア和平東京会議の内容を説明。

7日 ▶ミャンマー人不法入国者約2000人を強制送還——ターク県で。送還者の多くは88年以降に入国。

▶政府, 新輸入関税を実施——エネルギー関連以外の

ほぼすべての財について0.5%の関税を徴収する。税収は輸出促進基金に利用される。

▶高速路・高速輸送公社、高架鉄道建設プロジェクトのラバリン社への落札を承認。

8日 ▶スントーン最高司令官、チャラーム総理府相への圧力を示唆——4日のチャラーム発言はチャワリットに対する侮辱だと発言、事能がより深刻になれば軍部はなんらかの行動をとるとした。

▶チャワリット副首相兼国防相、北京より帰国。

▶経済閣僚会議、投資奨励政策見直しを承認——内容は、(1)プロジェクト規模が異なっても公平な奨励策をとる、(2)輸出中心の外国投資受入れによる利益を維持する、(3)貿易相手国の制裁措置を回避する、など。

▶経済閣僚会議、コミュニティ・トレイン、首都圏高速道路システム建設計画を承認——ホープウェル社（香港）による総額800億バツのプロジェクト。国家行政評議会第218号令（民間企業による鉄道経営禁止）廃止も決定。

11日 ▶チャワリット副首相兼国防相、辞任——午前8時に辞表提出、首相の慰留は失敗した。第11歩兵連隊兵士1000人以上がバンコク司令部に集結したほか、チェンライ、ナコンラーチャシーマー、ナラティワット、スラターニーなどの県でも陸軍兵士によるチャワリット支持の示威行動が行なわれた。シンガポール訪問中のスチンダー陸軍司令官は予定を早めて帰国、午後9時にスントーン最高司令官、カセート空軍司令官とともに首相私邸を訪れ事態を協議し、軍部は実力行使による政治介入は行なわず首相訪米中に事態の收拾に努めることで合意。

▶チャチャーイ首相、訪米（～19日）——89年11月予定の訪米が南タイ台風災害のため延期されていた。

12日 ▶連帯党、チャワリット支持を表明——チャワリット辞任および陸軍の示威行動は、首相が事態收拾に努めなかったのが原因だとして首相を攻撃。またチャワリットの行動を賞賛し、彼を孤立化させないと表明。

13日 ▶両院合同委、上院が社会保障法案修正を撤回し下院法案を承認することで合意。

▶連帯党、チャワリットが同党からランブーン県補欠選挙に出馬するなら、彼を党首に迎えると発表。

14日 ▶首相、ブッシュ大統領と会談——大統領はカンボジアの平和に対するタイの努力を賞賛。カンボジアの平和、麻薬運搬取締りで協力を確認した。また貿易・投資協力、貿易摩擦回避のためのタイ・米経済協力委の設置で合意。

15日 ▶スントーン最高司令官、チャワリットを軍特別顧問に指名——最高司令部および3軍の特別顧問に指名。

▶首相、デクエヤル国連事務総長と会談——国連本部で事務総長にカンボジアの平和東京会議の内容を説明し、平和過程への国連の積極的関与と難民キャンプ運営のた

めの協力を要請した。事務総長のタイのカンボジア難民「中立キャンプ」計画に全面的支持を表明。

16日 ▶イスラム教徒過激派5人が投降。

18日 ▶軍首脳、チャワリット私邸を訪ね支持を確認——スントーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官、カセート空軍司令官、イサラボン陸軍副司令官、ウィロート陸軍参謀長らが支持を再確認。首相は滞在中のロサンゼルスで、陸軍を無視することはできないとしチャワリットに閣僚復帰を要請する意向を表明。

▶EC、タイ製ボールベアリングに反ダンピング関税——ペルメック・タイ社およびNMB・タイ社（両社ともミネベアの子会社）製のボールベアリングに6.7%の反ダンピング関税を発表。2年前にヨーロッパ・ベアリング製造者協会連盟が行なった申請を受けたもの。申請によれば85～88年にECのボールベアリング輸入は10倍増え、ECメーカーの域内シェアは33.6%から32.5%に減少している。

19日 ▶シリントーン王女、日本訪問（～30日）——20日、花の万博を訪問。滞在中、礼宮の婚礼の儀にタイ王室を代表して出席。

20日 ▶チャワリット、首相の閣僚復帰要請を拒否——首相は副首相兼国防相への復帰を要請したが拒否された。その後首相は政府顧問（安全保障、外交、麻薬取締担当）への就任を要請したが、チャワリットはスントーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官との協議後、これも拒否。

▶閣議、報道関連法案を承認——印刷法案と報道協議会法案の二つ。印刷法案は第42号令廃止を定めているが、バンコク警察局長および各県知事に新聞発行停止権限を認めている。報道協議会法案は報道関係者全員が属する協議民を設置しそこで報道倫理基準を定め、基準に反した記者を免職する権限を持たせる。

21日 ▶首相、国防相を再兼任。

▶野党、下院に内閣不信任案を提出——内閣全体に対する不信任案を野党全党共同で提出。

22日 ▶国軍最高司令部、マスコミ機構（MOT）の移動放送車を押収——スントーン最高司令官（陸軍治安維持局長）は、放送車は17日からワット・パイリアン通りに設置され陸軍ラジオ放送を妨害していたとして押収を命令、同時にMOT技術者4人を拘留。放送車はクーデタなどで放送局が占拠された場合に使用するため、87年にアメリカから購入したもの。以前に局外で使用されたことはない。MOTは郵便・電信局から放送車使用許可を取っていなかったため、軍は政府が陸軍放送を傍受・妨害し、クーデタ等の動きを察知しようとしていたと判断した。

▶ブラマーン内相、ガラス工場新規建設許可を発表——1日にガラス工場建設・拡張禁止期間を5年から3

年に短縮する決定を行なったばかりだが、首相が訪米前に完全自由化を指示したため。

25日 ▶BoI, ガーディアン社(米)とサイアム・セメント社の合併ガラス工場建設を承認——投資総額30億バーツ。首相訪米中にアメリカ側から強い圧力があつたもようで、BoIは同産業への投資奨励は他に行なわないと発表。

26日 ▶閣議, 化学肥料生産計画凍結解除を決定——原油・天然ガス価格の低下・円高による借入れ支払い額の増加などで凍結していた国家肥料会社計画の復活を決定、農産物輸出競争力強化を目指す。NESDB, 大蔵省, 農業省による合同調査が60日以内に提出される。

▶閣議, たばこ物品税改革を承認——国産たばこと輸入たばこの物品税一本化。アメリカの要請を受けた形。

▶BoI, 地方への投資促進策を承認——地方へ投資する企業に対し, (1)製品輸出比率の引き下げ, (2)中小企業優遇, (3)投資奨励産業の拡大(新たに皮革製品, ゴム製品, アルミ製品など), (4)投資者の個人所得税減税, (5)投資関連規制の簡素化, (6)関連サービスの充実, などが内容。

28日 ▶91年度予算案, 下院第1院会通過——27, 28日の計25時間の討議の後, 219対113で通過。第2, 第3院会に向け予算案を検討する特別委が設置された。

29日 ▶タイ・マレーシア合同委開会(～30日, 於ベナン)——(1)タイ・マレーシア合併企業がタイ国内で生産したオートバイ部品に対するマレーシアの特恵関税, (2)マレーシアでの家具部品産業に対するタイ企業の積極投資, (3)タイからマレーシアへの政府間コメ輸出, (4)自動車部品産業での合併, (5)科学技術協力, が合意された。

## 7月

2日 ▶スチンダー陸軍司令官, カンボジア4派会議のバンコク開催を支持——同時に ソン・サン CGDK 首相が, 閣僚を辞任したチャワリットに対し会議のアレンジを要請したことを擁護。

3日 ▶閣議, 機密扱い情報をリークし政府に損害を与えた新聞に対する法的措置実施を承認——中央情報局がリーク源を調査し, 実際に損害があつたとされる政府機関が法的措置の手続きをとる。首相は, 新聞は真実を報道せず噂を流し, 国民を混乱させていると発言。

4日 ▶新報道法案, 下院第1院会通過。

▶タイ・ラオス軍首脳会談——スントーン最高司令官(タイ・ラオス国境政策実施委員長)が日帰りでビエンチャンを訪問, シサワット・ラオス人民軍総参謀長と会談。プラバード海軍司令官, イサラポン陸軍副司令官などの軍首脳が同行した。シサワットは, 両国の経済関係は進展しているが, タイ領を拠点とする反政府勢力の活動は関係に影響しかねないとして反政府勢力武装解除への協

力を要請。

▶国会, タイ・マレーシア共同開発地域協定を批准。

5日 ▶報道評議会法案, 下院第1院会通過。

▶チャワリット, カンボジア和平問題について提案を行なわない旨を表明——ソン・サン, キュー・サムファンらとの会談は友人としての意見交換だと語り, 民間人なので首相への助言・提案は行なわないと発言。

6日 ▶上院, 下院通過の社会保障法案を否決——上院が修正案を可決した後の両院合同委では元の下院案を再度上院へ提出することで合意ができていたが, 保障が既に好条件を得ている国営企業労働者と自営業者にも適用される点が問題となり, 105対56で否決された。

▶スハルト・インドネシア大統領, 来訪(～7日)——7日の首脳会談の主な議題はカンボジア問題。チャチャイはカンボジア4派会議のジャカルタ開催を要請したが, スハルトは言質を与えなかった。経済関係では, 貿易, 投資, 漁業に関する合同経済委員会の設置で合意。

9日 ▶ワン上院議長, 上院の社会保障法案否決を擁護——民主制では下院通過法案を上院が否決することは特別なことではないとし, 上院は提出された法案をすべて可決する「ゴム印」のイメージを払拭したと発言。また法案否決にチャワリットの影響があるという噂を否定。

▶閣議, BoIの投資奨励対象産業の削減を承認——対象から外される産業は, 農産品加工(タピオカ粉, 果実ジュース, ゴム手袋, 畜産など), 金属加工(ボルト, ナットなど), 化学・化学製品(石油化学, プラスチックなど), 窯業, 鉱業など25産業。十分に競争力がある, すでに国内需要を満たしている, 国内外で全く競争力がない, という三つの視点から削除された。

10日 ▶スチンダー陸軍司令官(上院議員), 社会保障法案内容の実施は不可能と発言——上院の法案否決は政府を動揺させるためとか, 陸軍が背後にあるということではなく, 法案自体に問題点が多く実施不可能と議員が判断したためだと発言。また法案可決を望む下院議員は労働界からの得票を期待しているとも発言した。

▶閣議, 連合与党議員全員の社会保障法案賛成投票で合意——11日に行なわれる下院本会議に, 各与党は全議員出席・賛成投票を行なうことで合意。同法案はもともと内閣提出。野党の連帯党, タイ人民党も法案の支持を確認した。上院で否決された法案は, 下院過半数で再可決すれば法律となる(憲法第129条)。

11日 ▶下院, 社会保障法案を330対0で再可決——同法案は成立, 官報に掲載された時点で発効する。

▶閣議, 社会主義諸国との交流規制撤廃を決定——78年の政府・国営企業の社会主義国との接触規制, 援助規制, 85年の社会主義国からの招待受け入れに関する規制,

87年のタイ・中国科学技術協力における規制の撤廃を決定。ただしカンボジアのヘン・サムリン政権およびベトナム政府との接触は現状のままとした。規制撤廃により政府各省庁は、外務省、NSCの許可なしで社会主義国の関係省庁と接触する権限を得る。

12日 ▶アメリカ、対タイ経済援助大幅削減を計画——アメリカは現行援助プロジェクトを95年までに実行・終了することを要請し、90年分の無償援助を1050万ドル(前年比55%減)とすることを通告。USAIDバンコク事務所職員を半減し、アメリカ・タイ商業協会に合併する計画も発表。民間中心の経済協力への移行を指向している。

16日 ▶ストーン最高司令官、フィリピン訪問(～18日)——ASEAN域内での武器生産、軍事協力を強化し、自立性を確保する必要性を主張。

17日 ▶閣議、社会保障事務所設置法案を承認——また俸給基金および俸給基金事務所を労働局から分離し、社会保障局に移す法案も承認。

▶自動車産業開発委、小型自動車輸入解禁で合意——2300cc以下の自動車の輸入について。国内生産についても、組立ライン数の制限(現在全国で42ライン)撤廃で合意した。

18日 ▶下院で内閣不信任討議(～21日)——野党側は汚職の疑い、凶悪犯罪防止の失敗、報道の自由を擁護していないこと(報道法案への反対)、南タイ分離主義者の王制批判を野放しにしたこと、などで閣僚を攻撃。19日、野党の要求により当初2日間の討議予定を3日間に延長。20日、チャラームパン議員(連帯党幹事長)がチャラーム総理府相の汚職容疑を追放したところ、チャラームはチャラームパンの脱税を指摘し返した。パンジャー下院議長は発言撤回を求めたがチャラームは応じず議場は混乱。午後8時50分、連帯党、仏法の力党、タイ人民党の議員が退席し、議決は21日に延期された。21日の決議には連帯党、仏法の力党議員は欠席し、タイ人民党(サマック党首は欠席)、タイ全人民党議員が出席。結局220対38で不信任案は否決された。

19日 ▶首相、アメリカのカンボジア政策変更はタイの政策支持であると発言——18日にアメリカがカンボジア反越3派の承認を撤回したのは、カンボジア平和のためには4派全部と接触する必要があるというタイの政策を支持したものだと言言。

23日 ▶シッティ外相、国連のカンボジア議席に関するASEANの共同歩調を確認——ASEAN外相会議出席のためドンムアン空港を離れた外相は、カンボジアの国連議席は空席とすべきでないという従来のASEANの主張を強調。

▶ストーン最高司令官、インドネシア、ブルネイ、

マレーシア歴訪へ出発(～29日)。

24日 ▶第23回ASEAN外相会議、拡大外相会議、ジャカルタで開催(～29日)——カンボジア問題に関して、89年8月のパリ国際会議の枠組みで和平を進めること、最高国民評議会(SNC)の早期設置を求めることで一致。アメリカの反越3派政府承認撤回について、SNCが設置されていない現役階では和平を遅らせる可能性があるとした。拡大外相会議でもSNCの早期設置の重要性が確認され、中国、ベトナムに早期和平に向けた影響力行使を要請することで合意されたが、アメリカ、カナダ、ECはASEANの反越3派国連議席支持の要請を受け入れなかった。

▶閣議、公的対外借入上限の引き上げを承認——対外債務政策委の決定を承認。

26日 ▶国会閉会——連帯党、タイ国民党は、不信任討議の際のチャラーム総理府相の発言およびそれを撤回させなかったパンジャー下院議長に抗議して最終日の会議を欠席。タイ全人民党、仏法の力党は出席した。同日下院は社会保障事務所設立関連3法案の第1～3読会を開催し、同法案は下院を通過。

▶アーティット・タイ全人民党党首、連合与党参加の可能性を示唆——首相から正式な要請は受けていないとしながら、国防相になったとしても軍との関係に問題はないと言言。アーティットは82年10月から86年5月まで陸軍司令官。

▶タイ国民党南タイ選出議員が首相にケーンクルン・ダム建設計画撤回を要請——ハーン議員(ナコンシータマラート県選出)を中心とするグループが、ダム建設は生態バランスを崩し地元住民の生活を脅かすとして計画の白紙撤回を要請、発電にはマレーシアと共同開発する天然ガスを利用すればよいとした。民主党からは、一度閣議で承認した計画を簡単に撤回すると今後の政策決定に重大な影響を及ぼすとの意見が出ている。

28日 ▶警察、ナラティワット県でイスラム過激派指導者を逮捕——6月初めに行なわれた反政府行動指導者、アブダル・ラーマン・ユソを逮捕。

31日 ▶閣議、ケーンクルン・ダム建設の6カ月延期を決定——閣議内でも意見が割れ、結局さらに詳しい調査が必要としてプロジェクトの延期を決定、灌漑局および国家環境委に調査を指示。

▶閣議、小型自動車輸入解禁を決定——国内の自動車需要急増に対処する目的で、2300cc以下の小型自動車、トラック、クレーン、農業用機械などの輸入を解禁、同時に国内生産の車種、モデル規制を撤廃する。閣議は大蔵省、工業省、商業省、NESDBに適正輸入関税率を調査するよう指示。

## 8 月

2日 ▶イラク、クウェートに侵攻。首相はタイへの原油供給に影響はないと発言——クウェートとは長期契約をしていないこと、ASEAN産油国からの供給が期待できることなどをあげ、近い将来に原油不足が起こることはないと発言。またタイはイラク、クウェート両国と良好な関係を持っているので、態度を決定する前に十分に事態を観察しなければならないとした。内務省はイラク、クウェートへの労働者の出国を禁止。

▶タイ・アメリカ合同商業委員会設置協定、調印——タイ側はスピン商業相、アメリカ側はモスバック商務長官が調印。年1回の定例会議をバンコク、ワシントンで相互に開催する。

3日 ▶シッティ外相、イラク、クウェート両国に紛争の平和的解決を呼びかけ——同時に、タイ政府は国連安保理決議660号(イラクの侵攻を非難し、即時・無条件撤兵を求める)を支持する旨を発表。

▶労働局、在クウェート・タイ人労働者救援に300万バツの支出を決定。

▶国家エネルギー政策委、石油製品小売価格決定方法の変更を承認——石油基金(石油物品税が財源)の上限を15億バツ、下限を3億バツに設定し、基金残高がそれ以上(以下)になったら価格を改訂する。これにより小売価格は実勢価値をより反映して決まる。ただし1回に1バツ30銭以上の価格改訂は行なわない。

4日 ▶商業省、輸入自由化した小型自動車の関税率を400%に設定。

6日 ▶政府、イラク大使館に在クウェート・タイ人の安否確認を要請——クウェート侵攻時に射殺されたと報告されているタイ人男性の生死およびイラク軍に拘留されているとされるタイ人約250人の安否を確認するようにイラク大使館に申し入れた。

▶閣議、第7次経済社会開発計画(92~96年)骨子案を承認——主要目標は、(1)持続的・安定的経済成長、(2)公正な所得再分配、(3)生活の質の向上、(4)環境、天然資源の保護、となっており、具体的には、期間中年平均経済成長率9%、1人当たり年所得を96年までに7万5000バツ(約3000ドル)、期間中消費者物価上昇率5.5%以下、96年までに貿易収支均衡達成、などを上げている。

▶バンコク北地区裁判所、NESDB職員に対する名誉毀損でサマック・タイ人民党党首に有罪判決——サマックは88年の総選挙運動中に、サウィット NESDB 政策施行統合計画センター長がブレーム前首相に近い関係を利用して所有地に道路を建設させたと発言していた。裁判所は、証拠不十分かつ当該発言は政治運動の限界を超え

ているとして4000バツの罰金、懲役6ヵ月(執行猶予2年)の実刑判決、サマックにタイ字紙4紙に判決掲載を命令。

▶タイ、オーストラリア、経済協力協定に調印——エバンズ・オーストラリア外務・貿易相が来訪し、シッティ外相と調印。貿易、工業、農業、科学、環境等の経済協力を進める。また相互に最恵国待遇を認める。

7日 ▶政府、イラク、クウェート向けコメ輸出を禁止——6日の国連安保理決議661号(イラク、クウェートとの貿易禁止)を受けた措置。

▶閣議、石油製品小売価格決定方法の変更を決定——即日実施。

▶閣議、労働省設置法案を承認——法案では省内部に労働保護、労使関係、社会保障、雇用促進など九つの局が設置されることになっている。

8日 ▶ブラバート副外相、イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビアへ出発(〜19日)——訪問はイラクのクウェート侵攻以前に予定されていた。ブラバートは当初の予定を延長し15日からはサウジアラビアを訪問、サウジにタイ人保護の確約を得た。

9日 ▶サマック・タイ人民党党首、バンハーン内相に対する名誉棄損で有罪判決——バンコク北地区裁判所は、88年10月のバンハーン(当時工業相)に対する主張(私利のための権力濫用)には根拠がなく、バンハーンの名誉を著しく損ねたとして、サマックに罰金3000バツ、懲役6ヵ月(執行猶予2年)の実刑判決を下し、タイ字紙2紙に判決掲載を命令。

10日 ▶政府、イラクの在クウェート大使館員バグダッド移動要請を拒否——24日までに在クウェート大使館員をバグダッドへ移動せよというイラクの「要請」に対し、タイ大使館員は在クウェート・タイ人全員の出国を確認した後、本国へ帰国すると答えた。

13日 ▶李鵬・中国首相、インドネシアからの帰途に来訪(〜14日)、チャチャイ首相とカンボジア問題について協議。

▶タイ、イラン、経済・商業・工業・術技・農業・科学協力合同委員会設置覚書に調印——イラン訪問中のブラバート副外相が調印。

14日 ▶シッティ外相(SAP党首)、サンティ副内相(SAP)の解任を首相に要請——サンティには内務省のLPGステーション設置基準を緩め経営者から報酬を得たという疑惑があり、すでに88年の不信任動議でも問題にされている。SAPは14日までに辞表提出を要求していたがサンティが応じなかったため、首相に解任要請することを決めた。サンティは、SAP幹部は数ヵ月前に同党閣僚に総額5億バツの資金を集めるよう要求したが、自分は割り当てられた資金を集められなかったため党か

ら排除されようとしていると発言、副内相を解任されたら汚職をしている閣僚は自分だけでないことを暴露するとも発言。

▶イラク、在イラク・クウェート・タイ人全員の出国を許可すると発表——閣議は救援資金として9500万 $\text{米}$ の追加支出を決定。

▶クウェートからの帰国者28人がドンムアン空港に到着——イラク、クウェートからの帰国第1陣。

▶閣議、対カンボジア禁輸品目の削減を決定——品目を4から1に削減。残されるのは軍事用品（軍用レインコート、ヘルメット、タイの地図、軍靴など）のみ。

15日 ▶首相、サンティ副内相を解任、SAPはサンティ除名を決定——同時にSAPは同党に対する中傷でサンティを告訴する検討に入った。

▶シサワット・ラオス人民軍総参謀長、来訪（～18日）——17日、タイ・ラオス共同タスクフォース設置の共同声明を発表。また貿易、投資、通信、保険、教育、文化、観光などの分野でも協力を拡大することで合意した。

▶中銀、商銀の国債保有率を引き下げ——預金総額の12%から10%へ。イラクのクウェート侵攻後、商銀が米ドル買いに走り、資金が逼迫しているのを緩和する措置。

16日 ▶ボン副首相、イラン訪問（～20日）。

▶サウジからタイ人15人が帰国——この他564人がクウェートからサウジへ出国し、140人がヨルダンに出国。

17日 ▶大蔵省、工業省、商業省、総理府、2300cc以下の自動車輸入関税引き下げて合意——400%から330%へ。

18日 ▶政府、国連の対イラク経済封鎖への参加を正式決定——外務省特別委の会合でイラク、クウェートとの貿易凍結を決定。

19日 ▶ランブーン県下院議員補欠選挙で連帯党候補が勝利——サマーン前議員（連帯党）の汚職容疑による辞任を受けて行なわれた選挙で、アヌソーン候補（連帯党）が有効投票の70%を集め圧勝。投票率は48%。

20日 ▶首相、競馬ゲーム機部品の輸入に関する調査を指示——首相は14日に押収されたゲーム機部品の輸入を許可したピンヤー副商業相（SAP）の責任に言及。これらの機械が賭博に使われると犯罪となる。タイ国民党・南タイ選出議員グループは、早急にSAPを与党連合から排除して内閣改造を行なうよう、首相に要請。

▶首相、タイ・ラオス国境タスクフォース設置について陸軍を批判——17日の両軍首脳合意はタイ政府との協議なしで行なわれたとして、1年以上前から政府のタイ・ラオス共同国境委が協議を続けていること、合意によればタスクフォース運営資金はタイ側が支出することになっていることも反対理由。

21日 ▶ボン副首相、イランとの原油購入契約を発表

——イラン訪問時に195万 $\text{バレル}$ （日量1万5000 $\text{バレル}$ ）の原油を友好価格で購入する契約を取り交わしたと発表。9月から12月の間に3回に分けて輸入する。石油公社も、シェル・イースタン・ペトロリアム社（シンガポール）と今後1年間に4億1000万 $\text{バレル}$ （約20億 $\text{米}$ 相当）の軽油購入契約を取り交わしたと発表。

▶閣議、賭博に利用可能なゲーム機・部品の輸入禁止を決定。

22日 ▶シッティ SAP 党首（外相）辞任、後任にクリット元首相——SAP 幹部会がサンティ前副内相、ピンヤー副商業相の汚職疑惑の責任をとり全員党職を辞任し、党首後任をクリット（SAP 創設者、元党首）に要請、クリットは承諾。

▶タイ、ラオス、投資促進・保護協定に調印——ブラバート副首相のラオス訪問（2月）後、外務省が草案を作成していた。両国間の資本移動の自由、公正な待遇、国有化の際の正当な補償などを規定。

23日 ▶ブラバート副外相、ヨルダン訪問（～26日）——ヨルダンに避難しているタイ人を円滑に本国移送するため。24日、アラファト PLO 議長と会談し、タイ人のクウェート出国・ヨルダン移送に協力すると確約を得た。

26日 ▶首相、ピンヤー副商業相を解任、27日の内閣改造を発表。

▶ベトナムへの自動車輸出開始——MMC シッティボン社が「チャンプ」を初めてベトナム向けに出荷。同社の自動車輸出はカナダ、ポルトガル、キプロスに次いで4カ国目で、ベトナム向けは年間1000台を目標とする。

27日 ▶大幅な内閣改造実施——シッティ外相（SAP）、ボン副首相（SAP）、ブラバート副外相（SAP）、タウィット大学相（タイ国民党）ら9人が閣外へ。ウィーラボン蔵相、アマレート商業相、ワシット副内相の3人の民間人を含む12人が新人閣。またタイ全人民党が連合与党に加わり、アーティット党首は副首相に就任。与党は7党となった。発効は26日。

28日 ▶ブラムアン副首相（前蔵相、タイ国民党副党首）、内閣改造に不満を表明——自分の蔵相解任、副首相就任人事について事前に何も聞いていなかったと発言、タイ国民党からの離党までも示唆した。一方、サノー副内相（タイ国民党）もSAPを与党に残したことに不満を発表。

31日 ▶チャワリット、政界復帰の意志を表明——午前中に上院議員、国内治安作戦司令部（ISOC）副司令官の辞表を提出した後、新党を結成し政界に復帰する意志を表明。

## 9月

2日 ▶SAP 党大会開催、新幹部を選出——正式に党首

に選出されたクリットはサンティ前副内相の党籍復帰を提案。大会はこれを受け入れ、サンティは党副幹事長に就任。副党首にはトンヨット副首相、カセム議員、スラット議員が就任、幹事長はモントリー運輸相。同時にシッティ前党首(前外相)、ボン前副党首(前副首相)の党顧問就任も承認された。

4日 ▶閣議、海外商業参事官事務所8カ所の新設を承認——アテネ、ブダペスト、モスクワ、ベルリン、マドリッド、リスボン、プラハ、ダブリンの8カ所。

5日 ▶特別国会開会。

▶チャワリット、タイ国民党が自分の下院議員への道を妨害していると発言——タイ国民党は自分が東北タイから出馬すると考え、同党東北タイ選挙運動責任者にバンハーン内相(同党幹事長)を任命したと発言。バンハーンの任命は、タイ国民党東北タイ選出議員の寝返りを防ぐなど、選挙対策強化とみられる。

6日 ▶91年度予算案、下院通過。

7日 ▶91年度予算案、上院通過、可決。

▶労働局、6日までにイラク、クウェートから帰国したタイ人は5728人と発表。

8日 ▶在クウェート・タイ人140人が帰国——タイ航空特別機で。政府はクウェート、ヨルダンからのタイ人本国移送はひとまず終了と発表。8日現在、クウェートに27人、イラクに約2100人のタイ人が本人の意志により残留している。

10日 ▶経済閣僚会議、バンコク高架鉄道建設プロジェクトのラバリン社落札を承認——同時に用地確保のため92年度までに政府予算50億฿を用意することを決定。

11日 ▶閣議、高架鉄道建設への外国融資に利子源泉課税免除をしないと決定——経済閣僚会議は免除を認めていたが、蔵相の強い反対により撤回。計画では投資総額の約60%(約3600億฿)を外国から借入れる。

▶タイ国際航空、サウジアラビアへの乗り入れ停止——乗客の安全確保のためダーラン(週3便)、リャド(週1便)への定期便停止を発表。

12日 ▶政府、石油製品小売原価の引上げを決定——ガソリン、重油、軽油、燃料油は1ℓあたり30฿、LPGは1kgあたり55฿の値上げ。13日実施。

▶フン・セン PRK 首相来訪、チャチャイ首相と会談——首相私邸で、スントーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官、首相政策顧問らが出席。カンボジア最高国民評議会第1回会合を在タイ・カンボジア大使館で開催することで基本的に合意。

▶チャワリット、次期総選挙に東北タイから出馬すると表明。

13日 ▶電話公社(TOT)、電話回線拡張プロジェクトに

CP テレコム社を選定——同社は CP グループとブリティッシュ・テレコム社の合併企業。プロジェクトは第7次5カ年計画期間内(92~96年)にバンコクに200万回線、その他に100万回線を付設するもので、投資総額は1500億฿。CP テレコム社は付設した回線があげた収益のうちバンコクで16%、その他で22%を受け取る。TOTの選定はまず運輸・通信省へ送られ、その後閣議が承認する予定。

14日 ▶シッティ前外相、下院議員を辞任——シッティ(前SAP党首、71歳)はSAPも離脱し、政界から引退する。引退理由は個人的なこととして党内の軋轢を否定した。バンコク2区補欠選挙は90日以内に実施される。

15日 ▶民主党、自党内閣僚の交替で合意——同党閣僚割当枠内で、プラチュアアップ科学・技術・エネルギー相を保健相に、スタット副保健相を副農業相に据えることで合意した。次期総選挙に向け東北タイ地盤を強化するのがねらい。これに伴いチャルーン現副農相は科学相へ、マルート現保健相は閣外へ、アネック議員が副保健相へ異動する。10月以降に首相に要請する予定。

17日 ▶チャラーム総理府相(大衆党党首)、バンハーン内相(タイ国民党幹事長)の選挙運動員を交通事故で負傷させた警官に対する殺人未遂容疑を強く批判——事故当初(2日、スパンブリー県)、当該警官は無謀運転で逮捕されたが、その後殺人未遂容疑で拘留された(18日保釈)。また容疑変更に対処した地区警察長は他地区へ異動させられている。チャラームは、この件の背後にバンハーン(スパンブリー県選出(が)いることを示唆し、閣僚ポストを賭けても不正を正すと発言。

▶経済閣僚会議、輸入機械に一律5%関税の適用を承認——BoIの投資優遇認可の有無にかかわらず適用される。コーン総理府相(BoI担当)、チラ BoI 書記長は地方への投資拡散に支障をきたすとして反対した。

▶首相、石油製品小売価格引上げ上限を撤廃——引上げは、1回30฿を上限としていたが、これを撤廃。

▶第1回カンボジア最高評議会(SNC)、バンコクで開催(〜19日)——議長をシアヌークにすることで合意ができたが、シアヌークを12人のSNCメンバーに含めるか、13人目のメンバーとするかで合意ができず決裂。19日チャチャイ首相は、今後カンボジア和平交渉の仲介から手を引くと発言。

18日 ▶定例軍人事異動発表——各軍の主要ポストに大きな異動はなし。陸軍士官学校11期生の昇進が目立つ。10月1日実施。

▶チャラーム総理府相、高架鉄道建設プロジェクトの内閣提出手続きにつき、バンハーン内相を批判——プロジェクト審議が18日の閣議議題に決定された資料を渡さ

れたのは17日の夜であり、検討する時間が短すぎるとしてバンハーン(同プロジェクト担当)を批判。その後チャラームは、現政権はすぐに崩壊するので総理府相を更迭されてもかまわないと発言。首相は審議を翌週に延期。

▶閣議、TOT 電話回線拡張プロジェクトのCPテレコム社への落札を承認——モントリー運輸相の提案で13日のTOTの決定を承認。

▶閣議、次期中銀総裁にウィジット副総裁を任命——9月末で定年となるチャワリット現総裁の後任。

20日 ▶バンハーン内相、電話回線拡張プロジェクト承認につきモントリー運輸相(SAP 幹事長)を批判——18日に閣議承認を受けた同プロジェクトは早急に決定され過ぎ、より綿密な検討が必要だと発言、翌週の閣議で再検討するよう求めた。サノー副内相(タイ国民党副党首)も同様の意見を述べ、モントリーは同プロジェクトの実施で私的利益を受けていると発言。

▶首相、チャラームとバンハーンの軋轢を仲裁——午後10時に両者を私邸に招き話し合わせた。バンハーンは2日の交通事故、その後の警官の容疑変更、地区警察署長の異動について直接関与していないとしながらも、管理不足の責任を認めた。チャラームは、バンハーン自身に悪意がないことを認め、両者は政局安定化に協力すると合意。

22日 ▶チャワリット、新党の顧問会議メンバーを発表——発表されたのは、タナット・コーマン元外相、サウェート・ピアムボンサーン元蔵相、パイチャット・ウアタウィークン元副蔵相、カウ・サワッディーパニット元教育相、プアン・スワナラット元内務次官、ブリーダ・カーナスット元農業次官、スワン・ラッタナチュエン元副警察局長、シリ・アティボ元汚職防止委(CCC)委員長、スティー・アーガサラー元 CCC 議長、の9人。

23日 ▶首相、国連、カナダ訪問を延期——訪問(9月27日～10月9日予定)を国内石油価格問題に対処するため延期すると発表。

24日 ▶バンコク・ベブリ通りでLPG 輸送トラックが横転・炎上、死傷者多数——27日の発表では死者は60人。25日、バンハーン内相はLPG 輸送の無免許操業、安全基準違反を厳しく調査するよう警察に指示。10月2日、政府は被災者救済のため5000万バツの基金を設置した。

▶スピン外相、カナダ、アメリカ訪問へ出発。

25日 ▶政府、2度目の石油製品小売価格引上げを発表——品目別に5.5%～35.8%の引き上げで、平均21%。26日から実施。同時に、(1)ゴム輸出への課税停止、(2)肥料輸入関税免除、(3)メイズ、タピオカ、ケナフなどの生産に対する事業税・地方税の停止、(4)公共輸送運賃引き上げ延期、などからなる農民・低所得者救済政策パッケ

ージを打ち出した。

▶閣議、ラバリン社に落札した高架鉄道プロジェクトを最終承認。

26日 ▶政府、消費財、サービス価格を監視する2委員会を設置——不当値上げ業者を摘発する委員会(委員長＝アーティット副首相)と、安く商品を購入できる場所を発表して便乗値上げ防止のキャンペーンを行なう委員会(委員長＝スウィット政府報道官)。

▶関税局、機械関税5%一律化を発表——関税コード84、85の機械に対して。即日実施。

27日 ▶商業省、セメント輸入補助金引上げを決定——急増する需要を満たし内外価格差を埋めるため、現在の1バツ当り144バツから371.5バツに引き上げる。

28日 ▶タイ 国民党・ブラマーン 派が内閣改造を要求——ブラマーン同党顧問(工業相)は、党のイメージを損なったとしてバンハーン幹事長(内相)を非難し、速やかに内閣改造し政府を建て直すべきだと発言。ブラマーン派議員もこれに同調。

▶アマレート商業相、消費財価格凍結をメーカー、流通業者に要請——アマレートは主要消費財メーカー6社、養禽業者3社、流通業者と個別に会話し消費財価格凍結を要請。最低3ヶ月は値上げしないことで合意。

30日 ▶国軍最高司令部、内務省、カンボジア難民「中立キャンプ」設置計画の詳細を発表——カオイダン難民センターを中立キャンプとし、タイ・カンボジア国境にあるキャンプ(8カ所、難民合計約30万人)から約10万人を移送する。内訳はボル・ポト派3万1517人、ソン・サン派8838人、シアヌーク派6万793人で、移送後は外部から隔離される。また既存難民キャンプは新規難民を受け入れない。移送には6億5000万バツが必要とされ、国連の支出を予定。

## 10月

1日 ▶GATT パネルがタイの外国製たばこ輸入禁止にクロ裁定、との報道——アメリカ通商代表部(USTR)の提訴により4月に設置されたパネルは、9月21日、タイの輸入禁止措置はGATT 規定違反の疑いがあると裁定。USTRの提訴は、米たばこ輸出協会が88年通商法301条に基づいてタイ政府、タイたばこ専売公社をUSTRに提訴したために行なわれた。(Bangkok Post, 1日付)

▶商業省と乳製品メーカー・輸入業者が3カ月間の価格凍結で合意。

2日 ▶閣議、TOT プロジェクトの再検討を決定——モントリー運輸相はTOTの決定を閣議に告知する必要があるが検討する必要はないとしていたが、バンハーン内相、サノー副内相らがこれに反対。閣議は9日の再検討



を決定した。閣議中運輸相は、自分が不正を行なっているに疑うなら他の SAP 議員とともに罷免せよと発言。

▶商業省とプラスチック製品輸入業者が3カ月間の価格凍結で合意

4日 ▶首相、与党各党首脳と緊急会談——バンハーン・タイ国民党幹事長(内相)、チャラーム大衆党党首(総理府相)、ピチャイ民主党党首、サナン民主党幹事長(副首相)、モントリー SAP 幹事長(運輸・通信相)、ティエンチャイ民衆党党首(教育相)、マナ民衆党幹事長(副首相)、アーティット・タイ全人民党党首(副首相)、ボン統一民主党党首(総理府相)が出席。会談内容は公表されなかった。

▶連帯党、政府追及のため特別国会開催を要求すると発表——ナロン党首は、仏法の力党、タイ国民党もこの動きに同調しており111の要求書署名は確実と語った。必要署名数は208(両院議員総数の1/3)なので、上院議員、与党下院議員にも署名を募ると発言。

▶スピン外相、国連総会で演説——カンボジアと和平努力の継続を訴え、またインドシナ3国、ミャンマーのASEAN加盟について前向きの姿勢を示した。

▶商業省とタイ・デパート協会が3カ月間の価格凍結で合意。

▶運輸相、TOT プロジェクト詳細を発表——TOTの年度別収入、プロジェクトの投資額、予想収益、TOTの取り分などを図表入りで説明。

5日 ▶首相の仲介で運輸相と内相、サノー副内相が妥協——TOT プロジェクトはNESDBがフィージビリティ・スタディーを行ない。プロジェクト閣議提出の方法については司法委が意見をのべることで妥協が成立。

6日 ▶首相、ナラティワート県で国王に謁見——タイ最南端の同県へ飛び国王に謁見、すぐにサタヒープ空軍基地へ戻った。予定外の行動は国王と内閣改組について協議するためと噂されたが、首相はこれを否定、国王に経済状況を説明したと発言。

8日 ▶政府エネルギー政策委、カルテックス社精油所のマブタブットでの建設を承認——政府は南タイへの立地を要求していたが、カルテックス社はこれを拒否し、外交ルートを使って政府に圧力をかけていた。同時にシェル社に許可した精油所についても、タイ側(タイ石油公社)49%出資で承認することを決定。

9日 ▶閣議、TOT プロジェクトを承認——TOTが当初に決定した内容で承認。また当初の議題に上っていない問題を討議しないことで基本的に合意。

▶閣議、外国製たばこ輸入解禁を決定——商業省、大蔵相に関税などの詳細を検討するよう指示。

10日 ▶スチンダー陸軍司令官、軍が立ち上がり政治問

題解決を助ける時は近いかもしれない、と発言。

11日 ▶スチンダー陸軍司令官、政府が国民の支持を失い続けるなら、軍も政府を支持できなくなると発言。

13日 ▶イサラボン陸軍副司令官、反政府デモが過激になれば鎮圧に乗り出す準備があると発言——9月末から続いている内閣総辞職要求デモが、法を犯し秩序を乱すまで過激になれば、鎮圧する準備があると発言。一方タイ学生連盟(SFT)は、デモの中心のラームカムヘーン大学生とSFTとの直接的関係を否定。

14日 ▶警察、デモのラームカムヘーン大学生を逮捕、学生1人が抗議の焼身自殺——警察は午前7時、大学生9人を逮捕。午後1時、これに抗議してラームカムヘーン大学生1人がガソリンをかぶって焼身自殺した。学生は18日に死亡。朝のデモには89年に逮捕され保釈されていた「革命評議会」のプラサート・サブスントーン、ライナート・アルーンランスリが参加していたとみられ、今回のデモは「革命評議会」の扇動によるものとされている。

15日 ▶チャワリット、新政党を正式旗揚げ——旗揚げされた「新希望党」のスローガンは「全安全保障と国民繁栄を創出する」というもの。16日から活動開始。

▶バンコク2区補欠選挙に3政党から立候補者——シッティ引退に伴う補欠選。15日から立候補受け付けが始まり、カセーム・シリサムバン(SAP 副党首)、ステーブ・アタコーン(仏法の力党副党首)、カナラ・スカバニット(タイ人民党、大学講師)の3人が届け出た。

▶閣議、第42号令廃止と新報道法案の撤回で合意——第42号令廃止勅令草案の承認に加え、審議中の新報道法案についても次期国会での撤回で合意。

▶閣議、たばこ規制法案を承認——保健省の提案。内容は、(1)16歳未満の者へのたばこ販売に関する罰則規定、(2)たばこ広告完全禁止、(3)たばこ製造者にたばこの含有物、人体への警告をパッケージに印刷させる、などで、違反者は2年以下の懲役および2000バーツの罰金。

▶アマレート商業相、91年タピオカ輸出政策を発表——EC向け輸出割当の最低50%(435万<sup>ト</sup>)をボーナス割当に振り当て、輸出促進のインセンティブとする。輸出は11月から91年7月の間の5回に分けて行なわれる予定。

▶首相、イギリス、スイス訪問へ出発(〜23日)——17日、サッチャー・イギリス首相、イギリス財界代表と会談し、タイへの投資促進を要請。19日、スイスに入りGATT, UNCTAD 関係者と会談。

18日 ▶警察、反政府集会の学生リーダーを逮捕——ラームカムヘーン大学で行なわれた集会の後、学生リーダー多数を逮捕(人数は不明)。また「革命評議会」メンバーに対する保釈撤回を刑事裁判所に要請した。

19日 ▶警察、反政府集会リーダー6人を逮捕——うち

5人はラームカムヘーン大学生。刑事裁判所は「革命評議会」メンバー12人に対する保釈を撤回。

▶**対外債務政策委、91年度政府対外借入れを13億<sup>ドル</sup>に設定**——エネルギー関連プロジェクト7件(2億4900万<sup>ドル</sup>)、農業・灌漑プロジェクト3件(4744万<sup>ドル</sup>)、運輸関連プロジェクト9件(7億3438万<sup>ドル</sup>)、電話回線プロジェクト2件(1億4163万<sup>ドル</sup>)、インフラ関連プロジェクト2件(6592万<sup>ドル</sup>)などに振り分けられる。

▶**ウイジット中銀総裁、91年2月に貸出金利上限を引上げると発言**——インフレ抑制のため貸出金利を1%引き上げる(16.5→17.5%)と発言。実施まで時間があるのは、これから農産物の収穫期に入り農民の資金需要が多くなるためとした。

▶**外務省、東欧諸国からの入国ビザ発給規制緩和を発表**——ソ連、アルバニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ユーゴスラビアの各国からのビザを90日間まで認める。また本省のビザ発給前調査は廃止される。

▶**LPG 輸送トラックのバンコク中心部進入禁止を決定**——午前6時から午後10時まで、バンナートラート通り、ラマⅡ世通りなど指定された区域への進入を禁止。

21日 ▶**ブラサート「革命評議会」議長、国民に反政府デモを呼びかけ**——報道機関に書簡を配り、タイ政治は独裁に陥っているとして平和的反政府デモを呼びかけた。

▶**森林局、森林伐採禁止の成果を発表**——伐採禁止前の85～88年は年平均147万1389<sup>ヘクタール</sup>(約2354.2平方<sup>キロメートル</sup>)の森林が失われていたが、88～89年には年平均24万1390<sup>ヘクタール</sup>(約386.2平方<sup>キロメートル</sup>)に減少したと発表。

23日 ▶**首相、「革命評議会」を無視するよう国民に告げる**。——国民が注意を払わなければ「革命評議会」など消えてしまうと発言。

24日 ▶**首相、軍首脳と内閣改造を協議**——恒例の首相私邸朝食会でスチンダー陸軍司令官、カセート空軍司令官と会談し、政府のイメージを改善するため近く内閣改造を行なう意向を告げた。

25日 ▶**焼身自殺大学生の葬儀で反政府デモが激化**——焼身自殺した大学生の葬儀(於ナコンシータマラート県)で、同大学学生を中心とする反政府デモが激化し県知事宅に集結、警察官200人以上が導入された。

26日 ▶**タイ国際航空、バンコク・ブノンベン間の定期便を設置したと発表**——乗員37人のプロペラ機を月曜、木曜の週2回就航させる。

29日 ▶**タク・ベトナム外相来訪(～10月1日)、タイ・ベトナム首脳会談を提案**——両国首脳の会談は78年を最後に行なわれていない。首相は会談出席に基本的に合意した。タクはまた、78年に設立されたが廃止状態となっ

ているタイ・ベトナム共同委員会(貿易、投資、文化交流促進をめざす)の再建を提案。外務省は31日、ベトナム側に共同経済委員会設置協定、2国間投資促進・保護協定の草案を手渡し、検討を促した。

30日 ▶**最高司令部、6月に押収した移動放送車をMOTに返還しない意向を発表**——スントーン最高司令官とラチャン MOT 理事長との協議が不調に終わり、スントーンは、首相命令がない限り移動放送車は MOT に返還しないと発言。

▶**閣議、国際女性差別撤廃条約に対する留保の一部撤回を決定**——7カ所の留保のうち、同種業務就業の男女機会均等の権利、女性の就業契約について留保撤回。

▶**閣議、マラヤ共産党(CPM)投降者の法的身分を決定**——89年12月の平和協定締結以降タイに投降した約1700人の元 CPM 党員に対し、タイ人にはタイ市民権を、マレーシア人には帰国を認めるか移民として国内残留を認める。

31日 ▶**野党議員全員の特別国会開催要求署名が完了。**

▶**ブラサート「革命評議会」議長、89年の暴動暴動に関する公聴会出席のため刑事裁判所に出頭、警察は再逮捕**——ブラサートは大学生の反政府デモを煽ったとして行方を追われていた。警察は裁判所前でブラサートを逮捕し、バンコク特別刑務所に拘留。

## 11月

2日 ▶**首相、ラオス訪問**——カイソン首相と会談。メコン川架橋、ラオス難民問題、カンボジア問題などについて話合った。チャチャーイ首相は両国国境の通過地点の増設、ラオス領内に合弁で水力発電ダム建設を提案。

▶**交渉不調でタイ・アメリカ民間航空協定が失効**——ワシントンで行なわれた交渉でタイ側が従来のオープンスカイ方式の協定を拒否し協定は失効。91年3月末までは現状通り民間航空機の運行を認めることで合意。

3日 ▶**スントーン最高司令官(上院議員)、特別国会開催に反対を表明。**

▶**サナン民主党幹事長(副首相)、民主党閣僚3人の交替につき首相の承認を要請したと発表。**

▶**スピン外相、中国訪問(～5日)。**

4日 ▶**チャラーム総理府相、MOT 放送車に関する最高司令部の態度を非難**——チャンネル9の政治広告という形で記者会見し、最高司令官に押収された放送車は郵政局から高出力放送許可を受けていることを強調、放送車を返還しないというスントーン最高司令官の態度を非難。

5日 ▶**最高司令部、チャラームのスントーン非難を攻撃**——首相は、放送車を総理府へ返還し自らの管理下に

おくことを提案しているが、スントーンはこれを拒否。ナルードン最高司令官報道官は、軍はチャラームに対し適切で断固とした処置をすると発表。

▶蔵相、金融逼迫対応策を発表——農産物収穫期を前に資金逼迫状況を緩和するため、商銀の国債保有率引下げ(16→9.5%)などの短期策を発表。

6日 ▶スチンダー陸軍司令官、スントーン最高司令官全面支持を表明、首相に問題解決をせよ——MOT 放送車問題についてスントーン支持を表明、政府は軍の信頼を失いつつあるとして首相に問題解決を強く迫った。

▶閣議、カルテックス社 精油所 建設を最終的に承認——カルテックス社の当初要請通り、東部臨海工業地域に日量12万<sup>バレル</sup>規模の精油所建設を承認。

▶閣議、NSC 提案のカンボジア難民送還計画を承認——(1)アランヤプラテートに移送センターを設置する、(2)移送にはカンボジア第5高速道路、アランヤプラテート・ブノンベン間鉄道、プラーチンプリ・ブノンベン空路の3ルートを使用する、(3)カンボジア内に送還難民受け入れセンター6カ所を設置する、という内容。閣議は第5高速道路補修に2700万<sup>バーツ</sup>の支出を承認。

▶第3回タイ・ラオス共同国境委開催(～7日、於バンコク)。

7日 ▶首相、内閣改造の意志を表明——首相と軍首脳の定例朝食会で軍は内閣改造を要求。スントーン最高司令官は記者団に対し、首相は日本・中国訪問後に内閣を改造する約束をしたと発表。軍はバンハーン内相、モントリー運輸相の副首相への異動も要求したもよう。陸軍ラジオ放送は、チャラーム総理府相に対する攻撃を継続。

▶首相、MOT 放送車を王宮へ移送——首相は放送車を王宮に移送して事態の解決を図った。

8日 ▶首相、次期内閣からチャラーム総理府相を外すと宣明——7日夜にチャラームと会談した際、チャラームは大衆党(党首＝チャラーム)は次期内閣に加わらないと発言したことを明らかにした。

▶首相、日本、中国訪問(～17日)——11日海部首相と会談し、カンボジア和平への協力を確認した。12日、平成天皇即位の礼に出席。14日、北京入りし李鵬首相と会談。15日にはシアヌークと会談。

9日 ▶運輸省、タイ国鉄、タイ・ホープウェル社(香港ホープウェル社の100%子会社)が高架鉄道・道路建設プロジェクト(於バンコク)に契約——4階に高速道路、3階に鉄道、1・2階に駅、小売店舗のコンコースを建設する計画(コミュニティ・トレイン計画)で、総延長は約60<sup>キロ</sup>。投資総額は800億<sup>バーツ</sup>。

10日 ▶ミャンマー人学生がバンコク発ヤンゴン行タイ国際航空(THAI)機をハイジャック、カルカッタに緊急

着陸——犯人はミャンマー政府への7項目要求の他にタイ政府に対して、(1)対ミャンマー投資の即時停止、(2)89年10月にTHAI機をハイジャックし服役中のミャンマー人学生2人の解放、(3)不法入国したミャンマー人学生を逮捕しないこと、(4)ミャンマー人の政治亡命許可、を要求。8時間後、乗客全員は解放され、犯人は投降した。

12日 ▶皇太子日本訪問。平成天皇即位の礼に出席。

▶陸軍代表团、ミャンマー訪問(～16日)——パット將軍を団長とする24人。

13日 ▶スチンダー陸軍司令官、政府庁舎およびその周辺での集会を禁止——首都治安維持部隊司令官として政府庁舎前および周辺での10人以上の集会を禁止。首相帰国まで継続される。違反者は拘留され刑法368条に基づいて罰金刑。チャラーム支持の大衆行動を事前に封じ込めるのが目的とみられる。

▶中銀、公定歩合引上げ——9.5→12%、即日実施。同時に商銀貸出限度を59億8500万<sup>バーツ</sup>から133億2000万<sup>バーツ</sup>へ引上げ、新規支店開設を行なう商銀の国債保有率引下げ(預金総額の16→9.5%)などの措置を実施。

14日 ▶与野党議員、労働組合、学生などが集会禁止令を批判——ウタイ議員(連帯党)は、集会禁止は限定的な政権奪取であると主張、チャットゥロン議員(タイ国民党)は、軍は集会禁止で国民の反応を確かめ、次にはクーデタを企てるだろうと発言し、スチンダーを非難。

▶コーン総理府相、ベトナム訪問(～17日)——タク副首相(外相)との会談で、タイ湾ベトナム領海内の油田開発のため早期に合同委員会を設置することで合意。

15日 ▶アメリカの業界団体が、タイの海賊盤制作・販売が知的所有権侵害であると USTR に申し立て——国際知的所有権同盟(IIPA)、アメリカレコード産業協会(RIAA)、アメリカ映画輸出協会(MPEAA)の3団体は、10月26日に駐米タイ大使に書簡で行なった改善要求後も改善がみられないとして USTR に申し立て。USTR は45日以内に調査を開始するか否かを決定する。

16日 ▶スチンダー陸軍司令官、集会禁止令を解除。

18日 ▶首相、第42号令廃止勅令に署名——同令は即日廃止。今後、発行停止は裁判所命令でのみ可能となる。新聞発行免許制も廃止され、警察局に申請すれば新規発行が可能。

▶スピン外相、ラオス訪問(～19日)——ラオス外相、大統領代行らと会談し、ラオスの外貨獲得に協力するため電力購入を増やすこと、両国間定期航空便を増設すること、合併事業を行なうことで合意。

19日 ▶首相、与党連合首脳と内閣改造について協議。

20日 ▶閣議、外貨取引規制、海外投資規制、パーツ海外持出し規制の緩和を決定——(1)例外的ケースを除く外

貨取引完全自由化、(2)商銀外貨保有率引上げ（資本金の20%→25%）、(3)500万<sup>バツ</sup>以下の個人外国投資自由化、(4)個人の外貨持ち出し自由化、の4点。

▶閣議、シェル社への精油所建設許可見直しを決定——プラチュアップ科学相が、契約ではタイ政府が10億<sup>バツ</sup>以上を支出してマブタプット港沖の埋立を行なうとされているが、カルテックス社とは同様の契約がされていないと指摘。閣議は契約の見直しを工業省などに指示。

21日 ▶首相、国王に謁見するためサコンナコン県へ。首相辞任の噂が広がる——日帰りて国王に謁見したため、辞任を伝えたのではないかという噂が一気に広まった。首相はコメントを拒否。夜、首相と会談したバンハーン内相は噂を否定。

▶スチンダー陸軍司令官、国王に謁見——夜にスチンダーも謁見。スチンダーは謁見内容については沈黙。

22日 ▶内閣改造実施——チャラーム総理府相とソラート副教育相(タイ国民党)のポスト交換と、民主党が要請していた同党幹閣僚の異動のみの小規模な改造。チャラームの内閣残留についてストーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官は強い不満を表明。

▶内務省、不法入国ミャンマー人対策を発表——ハイジャック、政治デモなどの活動はタイ政府・国民・在留外国人の安全、財産に損害を与えるとして、(1)在留ミャンマー人学生・僧侶の政治活動を厳しく取り締まる、(2)ミャンマー人不法入国監視を強化する、(3)反ミャンマー政府活動を監視する、などの対策を発表。

23日 ▶軍首脳が定例国防会議をボイコット、同会議は取りやめ——ストーン最高司令官、スチンダー陸軍司令官ら軍首脳は「他の仕事で忙しい」ため同会議〔議長＝国防相(首相兼任)〕を欠席すると連絡、首相は会議を取りやめた。首相は、「自分は国防相も兼任しているが軍の人事に介入したことはない。軍も内閣人事を理解すべきだ」と発言。

▶中銀、貸出・預金金利上限引上げを発表——26日から商銀貸出金利上限16.5%→19%、普通預金金利上限9%→12%への引上げを発表。蔵相は、投資・貯蓄インバランス拡大のため早期引上げに踏み切ったと発言。蔵相、中銀総裁、商銀代表との協議では、急激な投資減少を避けるため商銀は期間において0.5%ずつ貸出金利を上げることが合意された。

25日 ▶下院バンコク2区補欠選挙でステーブ候補(仏法の力党副党首)が当選——ステーブ候補は2万6792票(有効投票の47%)を獲得し、他の2候補に圧勝。仏法の力党の下院議席は15となり、SAPは4期維持してきたバンコク唯一の地盤を喪失。投票率は26.8%。

28日 ▶首相との定例朝食会に軍首脳が全員欠席。

30日 ▶タイ国民党幹部会、内閣改造のフリーハンドを首相に与えることで一致——改造の規模、時期などすべてを首相に一任することで一致。バンハーン内相は連合与党構成に変化がある可能性を示唆。

## 12月

1日 ▶バンハーン内相、内務官僚に総選挙準備にはいるよう指示したことを確認。

2日 ▶ブミボン国王、対話で問題を解決しよう演説——サコンナコン県からバンコクへ戻った国王は出迎えたヴィレッジ・スカウト約400人を前に、「すべての党派は国家の利益を考えて団結し、相互理解、対話によって問題を解決しなければならない」とする演説を予定外に行なった。出迎えには首相以下全閣僚、軍首脳も参加。

3日 ▶スイット政府報道官、2日の国王演説は政府への助言であると発言——国民が国王の助言を実行すれば政治的安定を獲得でき、経済発展も可能になるとした。

4日 ▶閣議、対ソ政策規制の緩和を決定——ソ連国内の政治変化を受けて。民間企業の対ソ取引規制、社会科学系学生のソ連留学禁止、政府職員のソ連旅行規制などを廃止・緩和する。

▶閣議、シェル社、カルテックス社の精油所建設について妥協案を提示——建設許可と政府の援助内容が異なるため問題となっていた。シェル社に対してはマブタプット港沖を埋め立てる費用7億5000円<sup>バツ</sup>を工業団地公社が負担し、カルテックス社に対してはマブタプット工業団地内の土地費用を負担しない代わりにシェル社より安い借地料を提供する。

▶モントリー運輸相、ホープウェル社に対する対外借入利子源泉課税免除提案を撤回——ホープウェル社は11月にコミュニティトレイン建設事業を運輸省、タイ国鉄と契約している。

6日 ▶サマック・タイ人民党党首、首相の連合与党入り要請を拒否——首相の要請は野党を分裂させ特別国会開催要求を葬る戦略だとし、問題解決の唯一の方法は国会解散であると発言。

▶ククリットSAP党首、同党閣僚枠に影響する内閣改造を行なった場合、与党連合を離脱する可能性を示唆。

▶BoI、ホープウェル社の法人税免除申請を受諾せず——コミュニティ・トレイン事業すべてに関する法人税免除申請は受諾されなかったが、計画の一部である高架鉄道・高速道路建設については免除を認める方向に合意。

8日 ▶チャチャーイ首相辞任——「国内の望ましくない状況を憲法に従って解決しようと試みしたが、改善されなかった。この状況を放置すれば国王を元首とする民主制度に悪影響を与えるばかりでなく、長期的にはタイ国

の国際的信用を傷つけ経済発展をも阻害する」という内容の辞表を国王に提出、受理された。チャチャーイはすでにタイ国民党、民主党、SAP、民衆党、タイ全人民党、連帯党などから首相再指名を支持されている。ククリット SAP 党首は、連帯党が与党入りすれば自党は野に下ると発言。

9日 ▶チャチャーイ、首相に再指名される——組閣には数日かかると発言。チャチャーイらタイ国民党幹部は連帯党幹部に、次期与党連合に連帯党が入ることを保証。またチャチャーイは与党連合から大衆党（党首＝チャラム）を外すことを明言。

10日 ▶首相、6党連立内閣を画策——タイ国民党、SAP、民主党、民衆党、タイ全人民党、連帯党の6党連立内閣を画策。成立すれば与党下院議席数は297(総数の83%)、野党60となる。

12日 ▶民主党、6党連立に不参加を決定——幹部会で決定。野党議席60では内閣不信任案も提出できず(議員総数の20%＝72名以上の署名が必要)、政府が独裁的になるとの理由。ただし与党構成が変わった場合の参加の可能性は留保した。

13日 ▶5党連立で組閣が進展——タイ国民党、連帯党、タイ人民党、民衆党、タイ全人民党からなる連立が進展、閣僚ポスト配分が進行した。成立すれば与党下院議席数は227(総数の63%)、野党は130となる。

14日 ▶第2次チャチャーイ内閣成立——5党連立内閣が成立し、SAP、民主党は野党に回った。民間からアマレート(商業相、再任)、チャワリット(副蔵相、前中銀総裁)の2人を登用、政府報道官にはプリディーヤートンを任命。首相はできるだけ早い時期に国会を開き施政方針を発表したいと表明。

16日 ▶野党3党、サマック運輸相は閣僚不適格であると主張——モントリー SAP 幹事長、サナン民主党幹事長、チャラム大衆党党首が会談し、サマックは89年2月にダムロン元科学相に対する名誉棄損で最高裁から懲役6カ月、罰金4000バーツの実刑判決(執行猶予2年)、また90年8月にもバンハーン・タイ国民党幹事長、NESDB 職員に対する名誉棄損で実刑判決(それぞれ執行猶予2年、6カ月)を受けており、閣僚不適格と主張。

18日 ▶閣議、91年1月に特別国会開催を決定——施政方針演説を行なうため。ブーンウ副首相を長とする演説草稿作成委を設置、各省にそれぞれの政策を25日までに提出するよう指示した。

▶政府、サマックの閣僚就任は合憲と主張——サマックは執行猶予期間中だが実際に拘禁されたことはなく、憲法155条(3)、(4)の不適合要件に該当しないとして。

▶ブラマーン内相、バキット副内相(タイ人民党)をバ

ンコク都庁(BMA)担当に任命——タイ人民党は、仏教の力党(党首＝チャムロン都知事)とバンコクで勢力を争っている。またブラマーンは89年の内相時代にチャムロンと軋轢があり、それが原因で90年1月、工業相に転任している。

▶閣議、米価支持に15億バーツ支出と米価問題特別委の設置を決定——15億バーツは90/91年収穫の100%精米20万トンの買上げに支出される。

20日 ▶ブラマーン内相、BMA のゴミ処理場建設、下水処理システム建設の2事業を内務省管轄へ移すと発表——事業の進展が大幅に遅れており、これ以上バンコク市民に負担はかけられないとして。

21日 ▶賃金委、最低賃金引上げ額を決定——バンコクおよび近郊5県、ブーケットは、90→100バーツ、ラノン、バンガーは84→93バーツ、チョンブリ、サラブリ、ナコンラーチャシーマー、コーンケン、チェンマイは79→88バーツ、その他の県は、74→82バーツ。91年4月実施予定。

▶The Nation 紙、ハノイに事務所開設と発表。

24日 ▶政府、中東在留タイ人労働者に帰国を呼びかけ——91年1月15日(国連安保理が決定したイラクのクウェート撤退期限)を待たずに帰国するよう呼びかけ。外務省によれば、サウジを中心に約13万人のタイ人が中東地域に残っている(イラク約200人、クウェート約400人)。

▶USTR、タイの知的所有権侵害調査を開始したと発表——レコード、映画、コンピュータソフトなどの海賊盤制作・販売について再三警告したが改善がみられないため、21日から調査に入ったと発表。USTRは11月15日、業界団体からの調査申請を受けていた。

28日 ▶首相、チャイアナン・チュラー大教授(政治学)とターリン・サイアム商銀頭取を政策顧問に任命——それぞれ行政、財政・金融政策の政策顧問に任命。顧問チームはクライサック(労働・環境問題担当)、パンサック(外交政策担当)、スラキアット(経済問題担当)、パウオンサック(法制担当)に加えて6人となった。

▶カセート・タイ国際航空(THAI)会長、タイ証券取引所がTHAIの株式上場申請を承認と発表——第1段階として91年半ばまでに10億バーツ相当の株式を上場する計画。

29日 ▶アーティット外相、サウジアラビア訪問(～1月2日)——サウジ在留タイ人労働者約8万人の安全確保が目的。30日、サウド・サウジ外相は、タイ人をサウジ国民と同様に扱い安全を確保すると保証。アーティットはこれを受け、航空機整備士(F5戦闘機整備)と医療団35人の派遣を申し出た。またアーティットは31日、タイ人記者に対して、国連安保理が決定した撤退期限(1月15日)が迫っている状況で、タイ政府は静観をやめて積極的にサウジ支援を行なうべきだと発言した。

1 タイ国政府機構図(1990年現在)



2 第1次チャチャイー内閣閣僚名簿

(1990年4月現在)

麻薬取締局, 統計局, 会計検査局)

首相 Chatichai Choonhavan (CT)

副首相 Chuan Leekpai (Dem)

副首相 Pong Sarasin (SAP)

(農業省, 科学省, 保健省, 教育委員会, 広報局)

(外務省, 運輸省, 商業省, 司法会議,

副首相 Thienchai Sirisampham (Ras)

	(教育省, 体育振興庁, 動物局, 青年局)	
副 首 相	Chavalit Yongchaiyudh* (PM)	
	(国防省, 汚職取締局, 中央情報局, 国家安全保障会議, 王室開発プロジェクト)	
総 理 府 相	Boon-eua Prasertsuwan (CT)	
	(首相官房)	
総 理 府 相	Korn Tapparangsee (CT)	
	(投資委員会, 観光公社, 石油公社)	
総 理 府 相	Anuwat Wattanapongsiri (CT)	
	(国家経済社会開発庁, 発電公社, 技術・経済協力局)	
総 理 府 相	Chaisiri Ruangkanhanases (SAP)	
	(会計検査局, 統計局)	
総 理 府 相	Supatra Masdit (Dem)	
	(広報局, 教育委員会, 公務委員会)	
総 理 府 相	Phol Roengpraservit (UDP)	
	(動物局, 体育振興庁, 青年局)	
総 理 府 相	Chalerm Yubamrung (MC)	
	(マスコミ機構, 予算局)	
農業・協同組合相	Sanan Khachornprasart (Dem)	
副 相	Charoen Kanthawong (Dem)	
副 相	Udomsak Tangthong (CT)	
副 相	Udon Tantisunthorn (SAP)	
商 業 相	Subin Pinkhayan (SAP)	
副 相	Pinya Chuayplod (SAP)	
副 相	Chuchee Harnsawat (CT)	
運輸・通信相	Montri Pongpanich (SAP)	
副 相	Nikhon Saencharoen (SAP)	
副 相	Pratuan Romayanond (CT)	
副 相	Anek Tabsuwan (Dem)	
国 防 相	Chavalit Yongchaiyudh(兼任)* (PM)	
教 育 相	Mana Rattanakoses (Ras)	
副 相	Sakul Sriprom (CT)	
副 相	Mai Sirinawakul (SAP)	
蔵 相	Pramual Sabhavasut (CT)	
副 相	Suchon Champoonat (CT)	
副 相	Niphon Promphan (Dem)	
外 務 相	Siddhi Savetsila (SAP)	
副 相	Prapass Limpabandhu (SAP)	
工 業 相	Pramarn Adireksarn (CT)	
副 相	Dusit Rangkhajiri (CT)	
副 相	Paitoon Kaewthong (Ras)	
内 務 相	Banharn Silpaacha (CT)	
副 相	Sanoh Thienthong (CT)	

副 相	Santi Chaivirat (SAP)	
副 相	Trairong Suwannakhiri (Dem)	
副 相	Wattana Assawahem (Ras)	
法 務 相	Chamras Monhkalarat (CT)	
保 健 相	Marut Bunnag (Dem)	
副 相	Suthas Ngern-muen (Dem)	
副 相	Prasong Buranapong (CT)	
科学・技術・エネルギー相		

	Prachuab Chaiyasarn	(Dem)
大 学 相	Tavich Klinprathum	(CT)
政 府 報 道 官	Suvit Yodmanee	(PM)

(注) 略号…(CT) タイ国民党, (SAP) 社会行動党, (Dem) 民主党, (Ras) 民衆党, (UDP) 統一民主党, (MC) 大衆党, (PM) 首相の裁量による任命。\* チャワリット副首相兼国防相の在任は3月29日から6月11日まで。

### ③ 第1回内閣改造(1990年8月27日実施)

首 相	Chatichai Choonhavan (CT)	
副 首 相	Pramual Sabhavasut(前蔵相) (CT)	
	(国営企業委員長)	
副 首 相	Thongyod Chittaveera(新任) (SAP)	
	(国際経済政策委員長, 輸出促進委員長, 建設問題特別委員長, コメ貯蔵・輸出委員長)	
副 首 相	Sanan Kachornprasart(前農相) (Dem)	
	(国家環境委員長, 原子力平和利用委員長, 教育委員長, 国家エネルギー委員長, モンクット王科学公園プロジェクト委員長, ゴム政策委員長)	
副 首 相	Mana Rattanakoset(前教育相) (Ras)	
	(青年調和育成委員長)	
副 首 相	Arthit Kamlang-ek(新任) (PCCT)	
	(麻薬取締局長, 山岳民族・麻薬栽培関係治安維持委員長)	
総 理 府 相	Boon-eua Prasertsuwan(留任) (CT)	
	(汚職取締局, 公務委員会, 内閣官房, 官僚規則)	
総 理 府 相	Korn Tapparangsee(留任) (CT)	
	(投資委員会, 観光公社)	
総 理 府 相	Prasong Buranapong(前副保健相) (CT)	
	(技術・経済協力局, 発電公社, 体育振興庁, コンピュータ委員会, 行政情報照合委員会)	
総 理 府 相	Chaisiri Ruangkanhanases(留任) (SAP)	
	(会計検査局, 統計局)	

総 理 府 相 Supatra Masdit(留任) (Dem)  
(教育委員会, 広報局)

総 理 府 相 Phol Roengpraservit(留任) (UDP)  
(青年局, 動物局)

総 理 府 相 Chalerm Yubamrung(留任) (MC)  
(予算局, マスコミ機構)

農業・協同組合相 Chuan Leekpai(前副首相) (Dem)

副 相 Charoen Kanthawong(留任) (Dem)

副 相 Prayuth Siripanich(新任) (SAP)

副 相 Udomsak Tangthong(留任) (CT)

商 業 相 Amaret Sila-on(新任) (PM)

副 相 Jia Kokphol(新任) (SAP)

副 相 Chucheep Harnsawat(留任) (CT)

運輸・通信相 Montri Pongpanich(留任) (SAP)

副 相 Nikhon Saencharoen(留任) (SAP)

副 相 Pratuan Romayanond(留任) (CT)

副 相 Suwachana Liptapallop(新任)(PCCT)

国 防 相 Chatichai Choonhavan(兼任) (CT)

教 育 相 Thienchai Sirisamphan(前副首相)  
(Ras)

副 相 Sora-ath Klinprathum(新任) (CT)

副 相 Mai Sirinawakul(留任) (SAP)

蔵 相 Virabongsa Ramangura(新任) (PM)

副 相 Suchon Champoonat(留任) (CT)

副 相 Niphon Promphan(留任) (Dem)

外 務 相 Subin Pinkhayan(前商業相) (SAP)

副 相 Amnuay Yossuk(新任) (SAP)

工 業 相 Pramarn Adireksarn(留任) (CT)

副 相 Samarn Pummakanchana(新任) (CT)

内 務 相 Banharn Silpaacha(留任) (CT)

副 相 Sanoh Thienthong(留任) (CT)

副 相 Trairong Suwannakhiri(留任) (Dem)

副 相 Wattana Assawahem(留任) (Ras)

副 相 Vasiit Dejkunchorn(新任) (PM)

法 務 相 Chamras Mongkalarat(留任) (CT)

保 健 相 Marut Bunnag(留任) (Dem)

副 相 Suthas Ngern-muen(留任) (Dem)

副 相 Prayoon Suraniwong(新任) (PCCT)

科学・技術・エネルギー相  
Prachuab Chaiyasarn(留任) (Dem)

大 学 相 Anuwat Wattanapongsiri  
(前総理府相) (CT)

政 治 報 道 官 Suvit Yodmanee(留任) (PM)

(注) 略号——(PCCT)タイ全人民党。

#### 4 第2回内閣改造(1990年11月22日実施)

総 理 府 相 Sora-ath Klinprathum(前副教育相)  
(CT)

保 健 相 Prachuab Chaiyasarn(前科学相)  
(Dem)

科学・技術・エネルギー相 Charoen Kanthawong  
(前副農相) (Dem)

副 農 相 Anek Tabsuan(元副運輸相) (Dem)

副 教 育 相 Chalerm Yubamrung(前総理府相)  
(MC)

(注) 変更のあったポストのみ記載。

#### 5 第2次チャチャーイ内閣閣僚名簿

(1990年12月14日成立)

首 相 Chatichai Choonhavan (CT)

副 首 相 Boon-eua Prasertsuan(前総理府相)  
(CT)

(工業省, 科学省, 内閣官房, 汚職取締局, マスコミ機構)

副 首 相 Chalermbhand Srivikorn(新任) (Sol)  
(外務省, 農業省, 法務省, 保健省, 技術・経済協力局)

副 首 相 Kosol Krairiksh(新任) (PT)  
(運輸省, 大学省, 教育委員会, 統計局)

副 首 相 Mana Rattanakoset(留任) (Ras)  
(教育省, 青年局, 動物局)

副 首 相 Arthit Kamlang-ek(留任) (PCCT)  
(麻薬取締局, 会計検査局, 国家情報局, 国家安全保障会議)

総 理 府 相 Sa-ard Piyawan(新任) (CT)  
(内閣官房, 公務委員会, 動物局)

総 理 府 相 Korn Tapparangsee(留任) (CT)  
(投資委員会, 観光公社, 体育振興庁)

総 理 府 相 Harn Leenanonda(新任) (CT)  
(広報局, 会計検査局)

総 理 府 相 Chamras Mongkalarat(前法務相)(CT)  
(司法委員会, 麻薬取締局)

総 理 府 相 Sora-ath Klinprathum(留任) (CT)  
(予算局, 青年局, 技術・経済協力局)

総 理 府 相 Sawat Khamprakob(新任) (Sol)  
(教育委員会, 統計局, 発電公社)

農業・協同組合相 Narong Wongwan(新任) (Sol)

副 相 Sompong Amornniwat(新任) (Sol)

副 相 Udomsak Tangthong(留任) (CT)

副 相 Warothai Phinyasart(新任) (PT)



商 業	相	Amaret Sila-on(留任)	(PM)
副	相	Chucheeep Harnsawat(留任)	(CT)
副	相	Chamnong Bodhisaro(新任)	(Sol)
運輸・通信	相	Samak Sundaravej(新任)	(PT)
副	相	Pratuan Ramayanond(留任)	(CT)
副	相	Charoen Chaoprayoon(新任)	(Sol)
副	相	Suwachana Liptapallop(留任)	(PCCT)
国 防	相	Chatichai Choonhavan(兼任)	(CT)
教 育	相	Thienchai Sirisamphan(留任)	(Ras)
副	相	Boontueng Phophanit(新任)	(Ras)
副	相	Sakul Sriprom(新任)	(CT)
蔵	相	Banharn Silpaacha(前内相)	(CT)
副	相	Suchon Champoonat(留任)	(CT)
副	相	Chavalit Thanachanan(新任)	(PM)
外 務	相	Arthit Urairat(新任)	(Sol)
副	相	Charas Phuachuay(新任)	(Sol)
工 業	相	Pramual Sabhavasut(前副首相)	(CT)
副	相	Samarn Pummakanchana(留任)	(CT)
副	相	Prayoon Suraniwong(前副保健相)	(PCCT)
内 務	相	Pramarn Adireksarn(前工業相)	(CT)
副	相	Sanoh Thienthong(留任)	(CT)
副	相	Phinit Jantarasurin(新任)	(Sol)
副	相	Wattana Assawahem(留任)	(Ras)
法 務	相	Uthai Pimchaichon(新任)	(Sol)
保 健	相	Piyanat Watcharaporn(新任)	(Sol)
副	相	Den Tohmeena(新任)	(Sol)
副	相	Wiraworn Siddhidham(新任)	(CT)
科学・技術・エネルギー相			
Anuwat Wattanapongsiri(前大学相)			
(CT)			

大 学	相	Yingphan Manasikarn(新任)	(PT)
政府報道官		Pridiyathorn Davakula(新任)	(PM)
(注) 略号——(Sol)連帯党, (PT)タイ人民党。			

#### 図 軍主要ポスト名簿(1990年10月1日実施)

〔国軍最高司令部〕

最高司令官	Gen Sunthorn Kongsompong	(留任)
副司令官	ACM Voranart Apicharree	(留任)
副司令官	Gen Pichitr Kullavanijaya	(留任)
副司令官	Adm Sunthorn Krathes	(留任)
副司令官	Col Vichai Permsab(前高司令官部付)	
参謀長	ACM Pisit Salikuputa	(留任)
副参謀長	Gen Somkid Chongpayuha	(留任)
副参謀長	Adm Dusit Sitthisiri	(留任)
副参謀長	Gen Vijit Sukmark	(留任)

副参謀長	V-Adm Chatchawal Khongdit	(留任)
副参謀長	V-Adm Han Sakulpanich	(前合同兵站部長)

#### 〔陸 軍〕

司令官	Gen Suchinda Kraprayoon	(留任)
副司令官	Gen Issarapong Noonpakdi	(留任)
司令官補	Gen Arun Pariwattidham	(留任)
司令官補	L-Gen Vimol Wongwaniah	(留任)
参謀長	L-Gen Viroj Saengsanit	(留任)
副参謀長	L-Gen Pramon Palasin	(留任)
副参謀長	M-Gen Thavorn Rattanavadi	(前情報担当参謀長補)
参謀長補(人事)	M-Gen Chaivuth Srimart	(留任)
参謀長補(兵站)	M-Gen Vijira Suriyakul Na	Ayutthaya(留任)
参謀長補(民事)	M-Gen Yuthana Damdi	(前陸軍国土防衛局司令官)
参謀長補(作戦)	L-Gen Cherdchai Thirattthanont	(留任)
参謀長補(情報)	M-Gen Yuthasak Sasiprapa	(前第1軍区副司令官)

#### 第1軍区(中部タイ)

司令官	L-Gen Salya Sripem	(留任)
副司令官	M-Gen Manas Anamsri	(留任)
副司令官	M-Gen Maitri Yusathaporn	(留任)
第1軍団司令官	M-Gen Wattana Sanphanij	(前第1師団司令官)

副司令官 M-Gen Prayoon Meedej

第2師団司令官 Col Thitipong Jennuwat

#### 第2軍区(東北タイ)

司令官	L-Gen Paibul Hongsinlark	(前第2軍団司令官)
副司令官	M-Gen Chamlong Pakcharoen	(留任)
副司令官	M-Gen Boontaen Nienchaloey	(留任)
副司令官	M-Gen Boonpriab Kerdchuchuen	(前第2軍団副司令官)

副司令官 M-Gen Kasem Chuangchote  
(前第2軍団副司令官)

第2軍団司令官 M-Gen Anuparp Songsunthorn  
(前第2軍区副司令官)

副司令官 M-Gen Banthao Yaikete  
(前第3師団司令官)

第3師団司令官 M-Gen Somphat Bonnkangwan  
(前第12師団司令官)

第6師団司令官 Col Prasert Phakcharoen

## 第3区軍(北タイ)

司令官 L-Gen Pairoj Chanurai  
(前最高司令部付)

副司令官 M-Gen Thira Lekvichien  
(前チェンマイ军区司令官)

副司令官 M-Gen Jirachote Jullus-satien  
(前第3軍団副司令官)

参謀長 M-Gen Thanom Vajaraput (留任)

第3軍団司令官 M-Gen Vithun Sunthornchan (留任)

副司令官 M-Gen Chamkad Klantakuwan  
(前第4師団司令官)

第4師団司令官 Col Sommai Wichaworn

## 第4軍区(南タイ)

司令官 L-Gen Yutthana Yaemphan (留任)

副司令官 M-Gen Songserm Waisopha (留任)

第5師団司令官 M-Gen Panthep Puwanatnurak(留任)

特殊戦闘司令部

司令官 L-Gen Kachorn Ramanwon (留任)

副司令官 M-Gen Surachet Dejatiwong (留任)

副司令官 M-Gen Salvit Sirimonthon (留任)

副司令官 M-Gen Voravit Pipulsilp (留任)

## 第1特殊戦闘師団

司令官 M-Gen Oraphan Wattanavibul(留任)

## 第2特殊戦闘師団

司令官 M-Gen Surachet Dechatiwong (留任)

## 〔海軍〕

司令官 Adm Praphat Krisnachan (留任)

副司令官 Adm Sawek Thadthong (留任)

副司令官 V-Adm Sompong Kamolngam

## (前海軍副参謀長)

司令官補 V-Adm Thavorn Pongpipat (留任)

司令官補 V-Adm Sunthorn Pong-anan (留任)

司令官補 V-Adm Pairat Chuthongchai  
(前艦隊副司令官)

参謀長 V-Adm Vichet Karunyavanich  
(前海軍監査部長)

副参謀長 V-Adm Sathit Chitsuk (留任)

副参謀長 R-Adm Prawit Siwarak  
(前海軍司令部付)

艦隊司令官 V-Adm Surin Thongcharoen  
(前海軍上級士官学校司令官)

副司令官 V-Adm Songsith Kittipirachon  
(前艦隊参謀長)

## 〔空軍〕

司令官 ACM Kaset Rojananil (留任)

司令官補 ACM Suthep Theprak  
(前空軍司令官付)

司令官補 AM Prachum Chaisiri  
(前空軍副参謀長)

参謀長 ACM Anant Kalinta(留任)

副参謀長 AM Charoon Wuthikan  
(前空軍教育・訓練部長)

副参謀長 AM M. R. Siripong Thongyai  
(前空軍作戦御部長)

(注) 階級呼称: Gen 陸軍大將, L-Gen 陸軍中將, M-Gen 陸軍少將, Col 陸軍大佐, Adm 海軍大將, V-Adm 海軍中將, R-Adm 海軍少將, ACM 空軍大將, AM 空軍中將。

# 主要統計 タ イ 1990年

(使用記号：一該当なし，…不明，0ゼロ・極少)

対米為替レート（1ドル=バーツ，年平均）

年	1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
バ ー ツ	20.476	23.000	23.000	23.639	27.159	26.299	25.723	25.294	25.702	25.585

第1表 国民総生産（名目）

（単位：100万バーツ，%は成長率）

	1985	%	1986	%	1987	%	1988	%	1989	%
消 費 支 出	805,582	5.2	850,249	5.5	942,003	10.8	1,057,363	12.2	1,232,004	16.5
民 間	662,665	4.2	705,665	6.5	794,623	12.6	900,660	13.3	1,054,054	17.0
公 共	142,917	9.9	144,594	1.2	147,410	1.9	156,703	6.3	177,950	13.6
総 資 本 形 成	240,283	0.7	238,665	-0.7	296,350	24.2	407,341	37.5	545,321	33.9
民 間	148,363	-5.2	155,087	4.5	218,868	41.4	331,055	51.3	452,578	36.7
公 共	91,920	12.0	83,578	-9.1	77,482	-7.3	76,286	-1.5	92,743	21.6
在 庫 増 減	3,666	—	-22	—	3,440	—	27,205	—	11,030	—
財・サービス輸出	245,251	13.3	290,169	18.3	375,596	29.4	514,922	37.1	650,030	26.2
財・サービス輸入	274,073	6.0	267,148	-2.5	368,316	37.9	537,947	46.1	691,818	28.6
国 内 総 支 出	1,020,709	5.6	1,111,940	8.9	1,249,103	12.3	1,468,884	17.6	1,746,562	18.9
統 計 誤 差	-6,310	—	-16,572	—	4,044	—	38,093	—	44,243	—
国 内 総 生 産	1,014,399	4.2	1,095,368	8.0	1,253,147	14.4	1,506,977	20.3	1,790,810	18.8
海 外 純 要 素 所 得	-17,597	—	-22,437	—	-22,394	—	-24,770	—	-23,403	—
国 民 総 生 産	996,802	3.6	1,072,931	7.6	1,230,753	14.7	1,482,207	18.9	1,767,407	19.2
人 口 (1,000人)	51,683	1.9	52,654	1.9	53,606	1.8	54,536	1.7	55,448	1.7
1 人 当 り G N P *	19,287 (710)		20,377 (774)		22,960 (877)		27,179 (1,075)		31,875 (1,240)	

(注) \*単位はバーツ。かっこ内は米ドル。

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*, 各月号。

第2表 産業別国内総生産（1972年価格）

（単位：100万バーツ，%は成長率）

	1985	%	1986	%	1987	%	1988	%	1989	%
国 民 総 生 産	389,148	3.0	406,935	4.6	446,249	9.7	505,756	13.3	569,395	12.6
海 外 純 要 素 所 得	-4,965	—	-6,554	—	-6,386	—	-6,711	—	-5,621	—
国 内 総 生 産	394,113	3.5	413,489	4.9	452,635	9.5	512,467	13.2	575,016	12.2
農 業	78,539	6.2	78,775	0.3	78,601	-0.2	86,629	10.2	92,071	6.3
穀 物	51,620	5.8	49,275	-4.5	47,296	-4.0	54,125	14.4	58,140	7.4
家 畜	9,352	4.3	10,931	16.9	11,560	5.8	12,238	5.9	13,088	6.9
漁 業	4,105	3.3	4,460	8.7	5,093	14.2	5,296	4.0	5,485	3.6
林 業	2,117	-3.1	2,339	10.5	2,243	-4.1	1,922	-14.3	1,526	-20.6
鉱 業	9,901	3.8	9,814	-0.9	10,546	7.5	12,790	21.3	15,404	20.4
製 造 業	81,463	-0.6	90,263	10.8	102,289	13.3	119,464	16.8	137,050	14.7
建 設	16,635	-5.2	16,159	-2.9	18,307	13.3	22,206	21.3	28,169	26.9
電 力・水	9,934	10.1	11,000	10.7	12,341	12.2	14,008	13.5	16,733	19.5
運 輸・通 信	28,171	4.1	30,190	7.2	32,699	8.3	36,207	10.7	40,358	11.5
卸・小 売 業	64,162	3.4	67,610	5.4	76,359	12.9	87,852	15.1	102,078	16.2
銀 行・保 険	11,772	2.1	11,952	1.5	15,784	32.1	19,614	24.3	23,345	19.0
不 動 産	17,357	4.3	18,027	3.9	18,971	5.2	20,205	6.5	21,550	6.7
行 政・国 防	21,358	7.0	22,232	4.1	22,946	3.2	23,982	4.5	24,026	0.2
サ ー ビ ス	54,821	6.7	57,467	4.8	63,792	11.0	69,510	9.0	74,232	6.8
G D P デフレーター	257.4	0.7	264.9	2.9	276.9	4.5	294.1	6.2	311.4	5.9

(出所) 第1表に同じ。

第3表 国別貿易

(単位:100万バツ)

	1985		1986		1987		1988		1989	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本	25,828	66,587	33,134	63,656	44,608	86,864	64,412	148,905	87,993	200,937
中 国	7,367	6,073	7,252	6,917	9,975	12,968	12,008	17,191	13,900	19,175
香 港	7,807	2,931	9,306	3,659	12,560	4,875	17,969	6,369	20,395	8,836
台 湾	3,130	7,793	3,691	8,730	4,442	12,491	7,339	21,334	8,138	33,112
マレーシア	9,646	14,825	10,025	10,118	9,970	12,767	11,946	10,748	15,062	17,194
シンガポール	15,350	18,746	20,689	15,845	26,993	26,030	30,981	38,196	36,840	50,867
インドネシア	1,176	1,657	1,516	1,641	1,590	2,856	2,160	4,390	4,136	6,946
ラオス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	4,382	7,121	5,398	2,522	7,584	3,712	9,013	5,132	9,267	9,235
イ ラ ン	1,769	999	1,061	282	3,284	2	2,110	18	4,307	1,451
ア メ リ カ	38,016	28,434	42,219	34,518	55,728	41,612	80,865	69,557	111,788	74,673
オ ラ ン ダ	13,772	2,482	16,996	2,429	19,991	3,948	22,015	5,461	25,061	5,770
西 ド イ ツ	7,220	13,586	10,827	13,924	14,770	19,868	18,635	27,572	21,040	33,992
イ ギ リ ス	4,703	6,335	7,443	7,767	10,721	10,834	14,885	15,185	19,175	16,912
イ タ リ ア	3,248	2,929	3,847	2,584	5,616	4,326	7,409	6,094	7,749	9,580
オーストラリア	3,370	4,155	4,180	4,241	5,544	5,840	7,517	8,779	9,594	13,215
そ の 他	46,582	66,516	55,815	62,525	66,467	85,210	94,306	128,183	121,669	160,784
合 計	193,366	251,169	233,383	241,358	299,853	334,209	403,570	513,114	516,114	662,679

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位:1,000トン, 100万バツ, 単価=金額/数量)

	1986			1987			1988			1989		
	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価	数量	金 額	単 価
米	4,524	20,315	4.5	4,443	22,703	5.1	5,089	34,676	6.8	6,140	45,462	7.4
ゴ ム	761	15,116	19.9	886	20,539	23.2	938	27,189	28.7	1,112	26,423	23.8
錫	19	3,096	162.9	14	2,344	167.4	13	2,229	171.5	12	2,497	208.1
メ イ ズ	4,013	9,261	2.3	1,649	3,928	2.4	1,214	3,828	3.2	1,182	4,093	3.5
タピオカ	6,319	19,086	3.0	6,211	20,661	3.3	8,122	21,844	2.7	9,826	23,974	2.4
砂糖	1,961	7,271	3.7	2,026	8,573	4.2	1,855	9,664	5.2	2,961	19,244	6.5
エ ビ	28	4,391	156.8	34	5,749	169.1	50	9,698	194.0	74	16,057	217.0
葉タバコ	33	1,487	45.1	27	1,286	47.6	31	1,351	43.6	27	1,394	51.6
集積回路*	797	12,818	16,083	950	15,179	15,978	—	18,854	—	—	18,424	—
繊維製品	—	31,268	—	—	48,555	—	—	58,627	—	—	74,627	—
そ の 他	—	102,611	—	—	140,072	—	—	203,003	—	—	269,695	—
合 計	—	233,383	—	—	299,853	—	—	403,570	—	—	516,315	—

(注) \*数量は1,000ユニット。

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財別輸入

(単位: 100万バーツ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
消費財	22,692	23,966	24,466	33,843	39,793	55,807
非耐久財	12,184	12,805	12,982	16,707	20,346	25,585
耐久財	10,508	11,161	11,484	17,136	19,447	30,222
中国製品・原材料	69,613	75,772	84,333	119,792	181,484	235,154
消費財用	47,089	51,107	61,191	84,737	120,534	154,727
資本財用	22,524	24,665	23,142	35,055	60,950	80,427
資本財	73,607	75,404	78,316	105,916	201,147	242,277
その他	79,243	76,027	54,243	74,657	90,690	129,441
うち石油・石油製品	57,353	56,719	32,354	44,177	38,829	59,819
合計	245,155	251,169	241,358	334,208	513,114	662,679

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国際収支 (暦年末)

(単位: 100万バーツ)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
A 貿易収支	-68,795.8	-61,671.5	-14,368.7	-43,827.8	-102,171.2	-140,770.0
1. 輸出	173,520.0	191,703.0	231,481.4	298,099.1	399,230.2	509,925.4
2. 輸入	242,283.6	253,333.7	245,690.3	341,376.3	501,400.8	-650,695.4
3. 非貨幣用金	-32.2	-40.8	-159.8	-550.6	-0.6	-
B サービス収支	15,199.4	15,252.6	14,969.6	28,713.4	54,376.6	68,805.0
1. 海運・保険	3,369.6	4,866.8	4,583.1	4,914.7	4,347.7	2,163.1
2. その他運輸	1,271.8	47.7	-366.8	4,663.4	8,858.2	10,051.2
3. 観光	20,026.9	24,146.1	29,522.7	40,121.6	63,606.0	77,147.3
4. 投資収益	-30,219.0	-38,173.4	-40,836.3	-41,448.8	-43,776.3	-41,247.0
5. 政府取引	1,302.2	1,940.5	1,269.8	503.6	623.5	467.1
6. その他	19,447.9	22,424.9	20,797.1	19,958.9	20,717.6	20,268.3
C 移転収支	4,128.1	4,494.1	5,913.6	5,795.4	5,971.4	6,322.9
1. 民間	1,407.3	1,273.6	1,673.4	2,581.3	1,178.5	1,201.7
2. 政府	2,720.8	3,220.5	4,240.2	3,214.1	4,792.9	5,121.2
経常収支	-49,468.3	-41,924.8	6,514.5	-9,319.0	-41,823.2	-65,641.1
D 資本収支	58,364.7	51,432.9	11,353.6	21,111.5	72,604.8	152,433.8
1. 直接投資	9,624.3	4,379.2	6,880.1	4,711.5	27,357.7	43,457.9
2. その他民間長期	27,197.0	20,951.8	2,047.5	946.3	1,892.1	75,418.9
3. その他民間短期	15,877.8	7,098.9	9,056.6	4,111.4	33,342.2	45,488.5
4. 地方自治体	-	-	-	-	-	-
5. 中央政府	5,665.6	19,003.0	-6,630.6	11,340.3	10,012.8	13,240.9
E S D R 割当	-	-	-	-	-	-
F 合計 (A~E)	8,896.4	9,508.1	17,868.1	11,792.5	30,781.6	86,791.7
G 誤差脱漏	1,691.5	2,955.8	15,710.0	6,390.2	9,708.1	24,663.3
H 総合収支 (F+G)	10,587.9	12,463.9	33,578.1	18,182.7	40,489.7	111,455.0
I 公的外貨準備高 (100万米ドル)	2,688.6	3,003.5	3,776.4	5,211.7	7,111.8	10,508.8
J 民間純外貨準備高 (100万米ドル)	-993.7	-295.2	482.3	160.4	-681.4	-293.6

(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*.

第7表 マネー・サプライ残高 (各年末値)

(単位: 100万バーツ)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
現金通貨	68,499	72,532	74,836	82,818	98,681	113,709	137,396	138,851
政府	2,947	2,505	2,533	2,641	2,348	3,063	3,594	4,111
銀行	5,905	6,483	8,309	8,125	9,680	11,693	14,759	13,510
民間(A)	59,647	63,544	63,993	72,051	86,653	98,953	119,043	121,231
要求払預金	42,305	50,073	49,539	65,603	88,073	98,099	141,506	193,427
政府	5,323	5,505	6,234	7,702	6,039	11,064	53,509	96,561
銀行	13,613	19,343	21,434	26,525	36,291	37,496	32,339	36,145
民間(B)	23,369	25,225	21,872	31,376	45,743	49,540	55,658	60,721
M <sub>1</sub> (=A+B)	83,016	88,769	85,865	103,427	132,396	148,493	174,701	181,952
M <sub>2</sub>	450,500	537,900	593,500	672,800	808,600	956,100	1,206,600	1,376,700

(注) 1990年は6月末。

(出所) 第1表に同じ。M<sub>2</sub>は Bangkok Bank, *Monthly Review*, 各月号。

第8表 バンコク消費者物価指数 (1986=100)

	比 重	1985	1986	1987	1988	1989	1990*
総合	100.0	98	100.0	102.6	106.5	113.2	120.4
食料	40.38	99	100.0	102.1	106.8	117.7	128.8
非食料	59.62	97	100.0	102.9	106.3	110.5	115.2
衣料	4.77	97	100.0	102.0	104.2	110.3	118.6
住居	24.76	94	100.0	104.5	107.8	111.4	114.4
医療等	5.13	99	100.0	101.8	102.7	107.6	114.4
交通	8.94	103	100.0	99.2	101.4	104.8	107.0
教育等	11.69	99	100.0	101.5	107.3	113.5	120.4
タバコ・アルコール	4.33	95	100.0	106.2	110.5	111.7	118.7

(注) \*1990年は6月末。

(出所) 第1表に同じ。

第9表 生産統計

(単位: 1,000トン)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
米 (もみ)	19,436.0	19,888.0	20,599.0	19,026.0	17,072.0	20,882	21,400
ゴム	587.0	629.0	722.0	790.0	921.0	975.0	1,131.0
メイズ	3,900.0	4,500.0	5,030.0	4,300.0	2,310.0	4,500.0	4,100.0
タピオカ	19,000.0	20,000.0	19,263.0	15,255.0	19,550.0	24,264.0	22,834
砂糖きび	23,325.0	25,053.0	24,000.0	24,441.0	27,200.0	36,670.0	33,560.0
水産物	2,389.1	2,252.2	2,352.9	2,677.6	—	—	2,765.0
錫	27.2	30.9	23.0	23.3	20.5	19.4	20.4
天然ガス <sup>1)</sup>	57,020	85,508	132,272	127,765	178,655	212,641	211,398
石油 <sup>2)</sup>	2,218	5,100	7,593	7,344	6,108	7,020	7,373
亜炭	760.4	148.0	276.9	373.8	341.1	420.1	412.6
セメント	7,263.5	8,240.0	7,915.7	7,913.6	9,850.4	11,514.4	15,024.6

(注) 1) 100万立方フィート。2) 1,000バレル

(出所) 第1表に同じ。

第10表 政府財政 (財政年度は10月～9月)

(単位: 100万バーツ)

	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度 (当初)	1990年度 (当初)	1991年度 (当初)
歳入 { 予算 決算	192,000	213,000	218,000	227,500	243,500	285,500	335,000	387,500
経常収入	148,821	162,210	165,628	197,502	249,973	262,500	310,000	...
租 税	131,509	141,923	146,261	176,142	224,937	238,332	282,755	...
財・サービス販売	3,939	4,839	4,698	5,629	8,920	8,328	8,709	...
国営企業収益	6,307	8,802	8,537	9,106	10,227	9,044	13,055	...
そ の 他	7,067	6,647	6,132	6,625	5,889	6,795	5,481	...
国内借入	30,000	47,000	46,000	42,000	42,660	23,000	25,000	...
中央銀行	10,500	...	...	8,000	3,300	—	...	...
政府貯蓄銀行	7,000	...	...	13,000	16,000	10,000	...	...
商銀その他	12,500	...	...	21,000	24,700	13,000	...	...
国庫金	2,000	—	—	—	—	—	...	...
歳出 (決算)	188,101	207,343	210,368	227,500*	243,500*	285,500*	335,000*	387,500*

(注) \*予算。

(出所) 政府予算局。

第11表 歳出機能別分類 (単価: 100万バーツ, %)

	1990年度	構成比	1991年度	構成比	増減率
経済開発	68,966	20.6	71,080	18.3	+3.0
教 育	59,962	17.9	74,722	19.3	+24.6
国 防	54,759	16.3	68,201	17.6	+24.5
国内治安	14,889	4.4	16,877	4.4	+13.4
借入金返済	69,574	20.8	58,593	15.1	-15.8
公衆衛生	42,507	12.7	49,770	12.8	+17.0
公 共					
サービス					
一般行政	17,300	5.2	47,958	12.4	+177.2
そ の 他					
合 計	335,000	100.0	387,500	100.0	15.7

(出所) 政府予算局および官報。

第12表 歳出, 省・機関別分類 (単位: 100万バーツ)

	1989年度	1990年度	増減率 (%)
中央基金	39,472	28,547	-27.7
総 理 府	2,053	3,243	+58.0
国 防 省	44,484	52,633	+18.3
大 蔵 省	68,319	72,509	+6.1
外 務 省	1,250	1,506	+20.5
農業組合省	19,592	26,587	+35.7
運 輸 省	13,610	18,304	+34.5
商 務 省	760	983	+29.5
内 務 省	27,302	39,949	+46.3
法 務 省	865	1,098	+27.0
科学・技術・ エネルギー省	2,017	2,922	+44.9
教 育 省	40,365	50,619	+25.4
保 健 省	11,733	16,225	+38.3
工 業 省	1,331	1,537	+15.5
大学関係省	6,809	8,767	+29.0
その他機関	871	1,471	+68.8
国 営 企 業	4,384	7,583	+73.0
回 転 基 金	285	497	+74.3
合 計	285,500	335,000	+17.3

(出所) 第10表に同じ。

第13表 源泉別財政収入 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ, %)

	1985	1986	1987	1988	1989
租 税	144,947( 90.2)	154,202( 90.7)	185,690( 91.9)	241,745( 93.6)	302,057( 92.3)
所 得 税	35,231( 21.9)	34,767( 20.5)	36,817( 18.2)	51,896( 20.1)	68,325( 20.9)
個 人 所 得 税	19,841( 12.4)	19,218( 11.3)	19,194( 9.5)	24,545( 9.5)	28,958( 8.8)
法 人 所 得 税	25,390( 9.6)	15,549( 9.2)	17,623( 8.7)	27,351( 10.6)	38,755( 11.8)
間 接 税	109,716( 68.3)	119,435( 70.3)	148,873( 73.7)	189,849( 73.5)	233,732( 71.4)
輸 入 税	30,742( 19.1)	31,106( 18.3)	40,002( 19.8)	58,664( 22.7)	71,173( 21.8)
輸 出 税	1,079( 0.6)	806( 0.5)	1,301( 0.6)	870( 0.3)	412( 0.1)
事 業 税	29,515( 18.4)	28,150( 16.6)	34,726( 17.2)	51,796( 20.1)	67,244( 20.6)
販売および手数料	2,545( 1.6)	2,906( 1.7)	3,353( 1.7)	3,793( 1.5)	5,107( 1.6)
国 営 企 業	6,251( 3.9)	5,836( 3.4)	6,078( 3.0)	6,326( 2.5)	9,819( 3.0)
そ の 他	6,909( 4.3)	6,981( 4.1)	6,900( 3.4)	6,305( 2.4)	10,166( 3.1)
収 入 合 計	160,652(100.0)	169,925(100.0)	202,021(100.0)	258,169(100.0)	327,149(100.0)

(注) 第1表に同じ。

第14表 機能別財政支出 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1985	1986	1987	1988	1989
経 済 支 出	30,534	29,928	31,357	30,924	40,038
社 会 支 出	58,949	60,156	63,421	65,647	79,760
防 衛	43,184	41,125	41,485	44,149	47,830
行 政	25,765	25,761	26,995	28,059	35,360
そ の 他	41,596	47,309	48,730	54,310	60,810
合 計	200,028	204,279	211,988	223,089	263,798

(出所) 第1表に同じ。

第15表 財政収支表 (暦年実績)

(単位: 100万バーツ)

	1985	1986	1987	1988	1989
財 政 収 入 <sup>1)</sup>	160,569.7	169,834.3	202,364.1	258,231.0	328,248.0
財 政 支 出 <sup>1)</sup>	199,535.7	203,984.3	211,225.3	222,132.8	262,913.4
財 政 収 支	-38,966.0	-34,150.0	-8,861.2	36,098.2	65,334.6
財 政 借 入					
国 内 純 借 入	31,588.4	50,248.8	10,638.0	-28,824.6	-11,150.3
中 央 銀 行	11,325.9	-5,928.4	-8,558.1	-47,907.1	-7,885.4
商 業 銀 行	700.6	24,818.2	10,952.3	9,805.2	3,842.4
政 府 貯 蓄 銀 行	8,358.5	23,553.1	3,888.1	-10,360.7	-1,784.7
そ の 他	11,203.4	7,805.9	4,355.7	-1,083.4	-5,322.6
海 外 純 借 入 <sup>2)</sup>	14,189.9	-6,451.5	-3,270.9	-4,537.0	-6,196.4
そ の 他 負 債(純)	-6,119.1	-7,969.6	-333.7	474.3	-4,605.2
国 庫 現 金 使 用	-693.2	-1,677.7	1,827.8	-3,210.9	-43,382.7

(注) 1) 第13, 14表のそれとは合わないが、原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入の一部を示すのみ。

(出所) 第1表に同じ。



第16表 タイ政府の債務残高 (暦年末)

(単位: 100万バーツ)

		1985	1986	1987	1988	1989	1990
国内	政府債券	190,289.3	222,374.7	234,802.6	213,058.6	201,406.2	199,823.3
	I B R D借款参加証券	145.0	41.5	—	—	—	—
	(年間純増)	(+20,910.0)	(+31,981.9)	(+12,386.4)	(-21,744.0)	(-11,652.4)	(-1,582.9)
	大蔵証券	12,000.0	12,000.0	11,500.0	2,000.0	—	—
	年末残高(A)	249,253.3	301,235.2	322,121.6	304,877.6	291,225.2	286,042.3
国外	政府直接借入	101,883.1	112,360.8	129,106.7	133,567.2	129,327.1	112,599.4
	(年間純増)	(+28,103.8)	(+10,477.7)	(+16,745.9)	(+4,460.5)	(-4,240.1)	(-16,727.7)
	政府保証借入	154,536.6	168,201.9	187,374.2	170,784.9	165,659.2	167,404.2
	年末残高(B)	256,419.7	280,562.7	316,480.9	304,352.1	294,986.3	280,003.6
政府直接借入合計		292,317.4	334,777.0	363,909.3	346,122.8	330,733.3	312,422.7
同年間純増		49,013.8	42,459.6	29,132.3	-17,786.5	-15,389.5	-18,310.6
総計(A+B)		505,673.0	581,797.9	638,602.5	608,726.7	586,211.5	566,045.9

(注) 1990年は6月末。

(出所) 第1表に同じ。

第17表 タイ国の全対外債務 (暦年末)

(単位: 100万バーツ, 1985~89年は100万米ドル)

		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
公共部門(A)		163,760	207,070	9,478	11,015	12,957	12,599	11,895
長期借款		157,939	201,438	9,406	10,954	12,891	12,343	11,728
政府直接借款		56,594	73,590	—	4,292	5,140	5,262	5,004
政府保証借款		101,209	127,731	—	6,543	7,552	6,753	6,434
国営企業借款		136	119	—	119	199	328	283
短期借款		5,821	5,632	72	61	66	256	172
民間部門(B)		92,975	140,191	5,221	5,014	4,543	5,290	7,547
長期借款		61,072	91,127	3,370	3,117	2,837	3,016	4,708
短期借款		31,903	49,064	1,851	1,897	1,706	2,274	2,839
合計(A+B)		256,735	347,261	—	—	—	—	—
(同米ドル相当額)		11,162	12,800	14,699	16,029	17,500	17,899	19,442
(単位: 100万米ドル)								
返済額		40,269	48,191	—	—	—	—	—
(同米ドル相当額)		1,751	2,010	2,189	2,400	2,658	2,760	2,774
(単位: 100万米ドル)								
債務返済率(%)		19.0	19.5	21.9	20.1	17.2	12.9	10.5

(出所) Bank of Thailand, Annual Economic Report, 各年版。